

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 39

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	観光施設整備事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-おもてなしの充実					▼
対象	観光客・市民					
手段(方法)	御崎公園樹木補植、海水浴場となる海岸の整備、観光案内看板の整備等を実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	観光資源の充実とともに利用客の利便性の向上を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	令和2年度観光客入込数 2,200千人					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	観光客入込数	1,489千人	達成状況	82.7	%
	30年度実績	観光客入込数	1,413千人	達成状況	70.7	%
	元年度計画	観光客入込数	2,000千人	達成状況	-	%
	元年度実績	観光客入込数	1,501千人	達成状況	75.1	%
	2年度計画	観光客入込数	2,200千人	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
植樹(本数)			18	20	10	4
桜伐採、剪定及び施肥(本数)		205	111	28	216	16
レストハウス改修工事件数			2			
唐船浜整備範囲面積(m ²)		3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
観光案内看板整備件数		3	1	2	2	
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
御崎公園樹木管理事業		3,979,800	3,754,080	2,500,000	2,461,800	2,500,000
御崎レストハウス設備改修			2,179,440			
海岸整備事業		2,212,920	1,686,960	3,000,000	781,000	2,800,000
観光案内看板整備事業		10,858,320	695,520	2,100,000	2,064,700	0
その他施設整備事業		5,402,160	939,891	200,000		200,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,453,200	9,255,891	7,800,000	5,307,500	5,500,000
直接事業費 総額		22,453,200	9,255,891	7,800,000	5,307,500	5,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	41	41	41	41	41
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		779,000	779,000	779,000	779,000	779,000
総事業費 計		23,232,200	10,034,891	8,579,000	6,086,500	6,279,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	レストハウス設備改修、その他修繕工等が無かったことから減となっている。				
	元年度予算と令和2年度予算の比較	観光案内看板整備事業の終了に伴う減。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設の老朽化が進んでいることに伴い、突発的な対応を求められる場合がある。
市民のニーズ・満足度	安全な施設利用のための維持管理は必要とされている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="75.1"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化した施設について撤去も含めた計画的な整備が必要である
次年度予算への見直し方針	施設の現状を把握し優先順位を決め計画的な整備、撤去を実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	建設課、都市整備課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	観光地としての魅力向上や利用者に快適な環境を提供するために優先順位を設定し継続実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 観光地として快適な環境を提供するには、施設の点検・整備は必須であり、計画的に実施する。
	3年度以降の展開方針 観光地として快適な環境を提供するには、施設の点検・整備は必須であり、計画的に実施する。
部長の確認所見	観光地として整備すべき内容について検討し、優先順位を決め整備を実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 117

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	地方バス等公共交通維持確保対策補助金	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-交流基盤を整備する-公共交通の利便性を確保する-路線バスの維持・確保		
対象	路線バス利用者(観光客・市民)		
手段(方法)	民営の乗合バス事業者が運航する路線のうち、兵庫県生活交通対策地域協議会で認定された4系統を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	生活路線バスの維持確保を図り、地域全体の利便性や福祉の向上に役立てる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市地方バス等公共交通維持確保対策補助金交付要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	12	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	7,842千円	達成状況 100 %
	30年度実績	8,372千円	達成状況 100 %
	元年度計画	9,345千円	達成状況 - %
	元年度実績	9,345千円	達成状況 100 %
	2年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助対象運行系統数		4	4	4	4	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金額		7,842,000	8,372,000	9,345,000	9,345,000	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,842,000	8,372,000	9,345,000	9,345,000	
直接事業費総額		7,842,000	8,372,000	9,345,000	9,345,000	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	8	8	8	8	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		152,000	152,000	152,000	152,000	0
総事業費計		7,994,000	8,524,000	9,497,000	9,497,000	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	各系統の運行数の見直しによる実車走行キロの増、経常収益の減少による経常損失の増による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	赤字路線経費の補助であるため、令和2年度は未確定である。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	赤字路線への補助であるため、利用者の利便性を高めればその分経費が増大する。
市民のニーズ・満足度	公共交通網維持のため必要性は高い。
連携事業	市内循環バス運行事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域公共交通網の維持確保に大きく貢献しているが、市民サービスの側面が強く、当該路線の観光客の利用は少ない。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	観光課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	地域公共交通網維持のため継続実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保のため、継続実施する。
	3年度以降の展開方針 交通網の維持確保を行うとともに、事業者の更なる経営努力を促す。
部長の確認所見	観光客のニーズは少ないが市民の生活バス路線確保のためには不可欠であるため事業の継続が必要である。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 240

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	入湯税引当観光振興事業補助金	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-地域資源の活用・発掘		
対象	観光関連事業者、観光客		
手段(方法)	入湯税の7/10を限度として、観光振興事業に充てる額を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	赤穂温泉の適正な管理を図るとともに、観光事業の振興に資する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂温泉の取扱いに関する要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	令和2年度入湯客数 180,000人		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	入湯客数(課税標準数) 191,333人	達成状況 97.2 %
	30年度実績	入湯客数(課税標準数) 183,073人	達成状況 100.2 %
	元年度計画	入湯客数(課税標準数) 181,333人	達成状況 - %
	元年度実績	入湯客数(課税標準数) 173,852人	達成状況 95.9 %
	2年度計画	入湯客数(課税標準数) 180,000人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金支出回数		4	4	4	4	4
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金交付額		19,492,095	19,222,665	19,040,000	18,254,460	18,900,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,492,905	19,222,665	19,040,000	18,254,460	18,900,000
	直接事業費総額	19,492,905	19,222,665	19,040,000	18,254,460	18,900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	8	16	16	12	13
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
	人件費総額	152,000	304,000	304,000	228,000	247,000
	総事業費計	19,644,905	19,526,665	19,344,000	18,482,460	19,147,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	入湯税収入の差異による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	入湯税収入見込み額の差異による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	補助金の適正な運用について検証する仕組みが必要である。
市民のニーズ・満足度	観光振興等に充当するための財源であり、ニーズは高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="95.9 %"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	(一社)赤穂観光協会の一般財源的な扱いであり、補助金の使途や妥当性の検証が難しい状態にある。
次年度予算への見直し方針	(一社)赤穂観光協会に対する他の事業費補助と同様に、事業毎に内容・補助率等を個別に審査するものとする。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続(改善) ▼
	赤穂温泉の源泉管理業務に関する適正な受益者(温泉旅館)負担のあり方を研究する。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続(改善) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 新型コロナウイルスの影響による入湯税の減収に伴い、補助金額も大きな減額が予想されるところであることから、交付先である(一社)赤穂観光協会との情報共有を図り、適正な補助事業執行に努める。
	2年度以降の展開方針 観光協会との連携を密にし、計画的な源泉の維持管理と、源泉維持に係る経費の受益者(温泉旅館)負担のあり方の適正化を図る。
部長の確認所見	(一社)赤穂観光協会における充当先事業の妥当性や補助率のあり方を検討すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 241

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(観光アクションプログラム推進事業) 観光キャンペーン事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-効果的なPR					▼
対象	観光関連事業者、観光客					
手段(方法)	観光客誘致のためのパンフレット作成(更新)を行う。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	観光客誘致により観光産業活性化を図る。					
実施の必要性 (該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標 (根拠数値・数値又は文章)	令和2年度観光客入込数 2,200千人					
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	観光客入込数	1,489千人	達成状況	82.7	%
	30年度実績	観光客入込数	1,413千人	達成状況	70.6	%
	元年度計画	観光客入込数	2,000千人	達成状況	-	%
	元年度実績	観光客入込数	1,501千人	達成状況	75.1	%
	2年度計画	観光客入込数	2,200千人	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
観光パンフレット等の作成部数		196,599	110,000	89,000	80,000	48,000
映画誘致件数		2	2	2	2	2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
観光パンフレット等作成外		1,601,388	2,048,706	5,320,000	5,354,655	1,770,000
映画等撮影有機事業補助金		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,851,388	2,298,706	5,570,000	5,604,655	2,020,000
直接事業費総額		1,851,388	2,298,706	5,570,000	5,604,655	2,020,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	61	99	99	101	101
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		1,159,000	1,881,000	1,881,000	1,919,000	1,919,000
総事業費計		3,010,388	4,179,706	7,451,000	7,523,655	3,939,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度における一時的な事業量の増による				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業量の減による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	想定するターゲットに対して効果的なPR媒体、内容を選択する
市民のニーズ・満足度	分かりやすく、魅力的な情報が求められている。
連携事業	観光アクションプログラム
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="75.1 %"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	観光客の情報入手方法の変化に対応したPR媒体の選択が必要である。
次年度予算への見直し方針	ICTによる情報発信に軸足を置くことを念頭に、紙媒体の作成量を精査する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 継続 (縮小) ▼ ICTを活用したPRへのシフトを更に推し進める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 継続 (縮小) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 効果的な情報発信により、赤穂市の観光地イメージの向上に努める。
	3年度以降の展開方針 紙媒体によるPR資料の作成を最低限にとどめ、更にデジタル媒体によるPRへのシフトを図る。
部長の確認所見	ICT活用を推進するとともに、既存の紙媒体資料(PR資料等)について、必要性等を整理すること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 242

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(観光アクションプログラム推進事業) 観光協会事業補助	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-効果的なPR		
対象	観光関連事業者、観光客		
手段(方法)	観光協会が行う二次交通事業・義士娘選出事業に対して補助を行う		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	観光客誘致により、市内観光産業の活性化を図る。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	令和2年度観光客入込数 2,200千人		
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	観光客入込数 1,489千人	達成状況 82.7 %
	30年度実績	観光客入込数 1,413千人	達成状況 70.6 %
	元年度計画	観光客入込数 2,000千人	達成状況 - %
	元年度実績	観光客入込数 1,501千人	達成状況 75.1 %
	1年度計画	観光客入込数 2,200千人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
観光大使数		54	52	52	52	-
観光キャンペーン数		7	11	7	7	2
陣たくん号利用者数		6,355	6,127	6,200	6,596	6,000
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
観光キャンペーン等事業補助金			2,000,000	1,500,000	1,500,000	
義士娘選出事業補助金		360,000	360,000	360,000	360,000	340,000
観光大使事業補助金		400,000	380,000	300,000	294,008	
周遊観光バス「陣たくん号」運行事業補助金		1,620,000	1,620,000	1,650,000	1,524,220	1,400,000
広域観光推進事業補助金			330,000	300,000	219,000	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,380,000	4,690,000	4,110,000	3,897,228	1,740,000
直接事業費 総額		2,380,000	4,690,000	4,110,000	3,897,228	1,740,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	47	58	58	60	60
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		893,000	1,102,000	1,102,000	1,140,000	1,140,000
総事業費 計		3,273,000	5,792,000	5,212,000	5,037,228	2,880,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	事業内容の見直しによる減				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業内容の見直しによる減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	事業の実施主体である観光協会と、事業の必要性や目的について協議する必要がある
市民のニーズ・満足度	二次交通の確保について一定程度のニーズが見込まれる
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="75.1"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="4"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 4 その他(市の施策において果たすべき役割の整理が必要である)
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業主体である観光協会の業務改善と合わせた事業内容の検討が必要である
次年度予算への見直し方針	観光協会と市の負担のあり方を見直しつつ継続する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続 (改善) ▼
	これまでの事業の見直しを行い、より効果的な事業実施に向け改善を図る。
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="4"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 4 その他(事業のニーズを的確に把握し、廃止も含めた検討を要する。)
	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続 (改善) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら事業実施を検討する。
	3年度以降の展開方針 観光協会と連携し、廃止も含めて事業のあり方を検討する
部長の確認所見	観光協会への補助金拠出のあり方や、既存事業の見直しを行うこと

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 243

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(観光アクションプログラム推進事業) 観光イベント等補助			担当部署	建設経済部産業観光課	
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-地域資源の活用・発掘					▼
対象	市民団体、観光関連事業者、観光客					
手段(方法)	市民団体等が行う観光アクションプログラムに定めるイベント等の活動を補助する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	官民一体となった観光事業推進を図る。					
実施の必要性 (該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	平成32年度観光客入込数 2,200千人					
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	観光客入込数	1,489千人	達成状況	82.7	%
	30年度実績	観光客入込数	1,413千人	達成状況	70.6	%
	元年度計画	観光客入込数	2,000千人	達成状況	-	%
	元年度実績	観光客入込数	1,501千人	達成状況	75.1	%
	2年度計画	観光客入込数	2,200千人	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助団体数		17	16	7	7	7
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金		3,700,000	3,060,000	2,710,000	2,710,000	2,580,000
事務費		30,282	10,959	40,000	2,000	20,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,730,282	3,070,959	2,750,000	2,712,000	2,600,000
直接事業費総額		3,730,282	3,070,959	2,750,000	2,712,000	2,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	25	67	67	68	68
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		475,000	1,273,000	1,273,000	1,292,000	1,292,000
総事業費計		4,205,282	4,343,959	4,023,000	4,004,000	3,892,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	事業費の減による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業費の減による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	継続して申請する者が多いため、新たな取り組みや新規の参入を誘導する仕組みが必要である
市民のニーズ・満足度	補助金の満額交付を期待している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="75.1 %"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市民団体等により様々な活動が実施されており、観光振興に一定の効果があると考えますが、さらに魅力的な内容にする必要がある。
次年度予算への見直し方針	真に観光振興につながるイベント内容に対し、補助を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	真に観光振興につながるイベント内容に対し、補助を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 新型コロナ対策を図りつつ、観光振興に効果があると認められる団体に絞り補助を実施する。
	3年度以降の展開方針 観光振興に効果があると認められる団体への補助を継続しながら、新たな取組を支援する。
部長の確認所見	市の観光施策と方向性を同じくし、かつ観光振興に効果があると認められる取り組みに対して支援していく必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 244

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	(観光アクションプログラム推進事業) 観光客おもてなし事業	担当部署	建設経済部産業観光課	
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-地域資源の活用・発掘			
対象	市民団体、観光関連事業者、観光客			
手段(方法)	様々な観光情報を掲載した観光アプリケーションを整備する。地域の魅力を創出、発信する団体に対する補助を行う。文化・スポーツ合宿を開催する団体について宿泊費の一部を助成する。			
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	観光客に対しておもてなしを行うことで再訪を促し、安定的な観光客数の確保を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	令和2年度観光客入込数 2,200千人			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	観光客入込数 1,489千人	達成状況	82.7 %
	30年度実績	観光客入込数 1,413千人	達成状況	70.6 %
	元年度計画	観光客入込数 2,000千人	達成状況	- %
	元年度実績	観光客入込数 1,501千人	達成状況	75.1 %
	2年度計画	観光客入込数 2,200千人	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
旧坂越浦開所観光入込客数			24,221	23,007	23,007	23,615	23,615
文化・スポーツ団体助成件数			13	12	10	11	10
観光アプリダウンロード累積件数			4,503	6,834	8,000	8,041	9,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
委託料(観光情報システム整備)		3,020,000	2,599,560	327,000	326,700	327,000	
補助金(観光客おもてなし事業)		200,000	200,000	300,000	300,000	400,000	
補助金(文化・スポーツ合宿等宿泊助成事業)		1,030,000	912,000	1,000,000	899,000	900,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,250,000	3,711,560	1,627,000	1,525,700	1,627,000	
直接事業費総額		4,250,000	3,711,560	1,627,000	1,525,700	1,627,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	35	71	71	71	71	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		665,000	1,349,000	1,349,000	1,349,000	1,349,000	
総事業費計		4,915,000	5,060,560	2,976,000	2,874,700	2,976,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	観光情報システム更新業務委託の減による					
	元年度予算と2年度予算の比較	新たな補助事業の追加と、既存補助事業の減により増減なし					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	観光客の満足度向上のため、様々なニーズへの対応が必要である。
市民のニーズ・満足度	地域の魅力のPR、観光客数の安定的な確保を期待されている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="75.1 %"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業の実施により、地元住民団体等による観光客受入体制の整備等が図れている。 観光まちあるきアプリのダウンロード数累計は増加しているが、運用について検討を要する。
次年度予算への見直し方針	観光客等の誘客促進のため、地元団体等に対する補助については継続する。 まちあるきアプリについては、処分制限期間後の廃止も含めた検討を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 継続 (縮小) ▼
	まちあるきアプリについては、処分制限期間経過後に、廃止も含めて検討する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 継続 (縮小) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地元団体による観光客受け入れ体制整備の支援のため、補助を継続する。
	3年度以降の展開方針 観光客の満足度向上のため、地元団体への補助を継続する。 まちあるきアプリについては、廃止も含め検討を行う。
部長の確認所見	県や地元補助団体等と連携し、地域の魅力を向上に努める。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 245

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(観光アクションプログラム推進事業) JR赤穂線沿線地域活性化連絡会議負担金	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-広域的な観光ルートの整備		
対象	観光関連事業者、観光客、JR赤穂線沿線地域活性化連絡会議		
手段(方法)	JR赤穂線沿線地域活性化連絡会議事業にかかる事業費を分担する。		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	JR赤穂線沿線地域ツーリズム資源の再発見と広域連携を進め、同地域の集客力強化と活性化を図る。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	令和2年度観光客入込数 2,200千人		
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	観光客入込数 1,489千人	達成状況 82.7 %
	30年度実績	観光客入込数 1,413千人	達成状況 70.6 %
	元年度計画	観光客入込数 2,000千人	達成状況 - %
	元年度実績	観光客入込数 1,501千人	達成状況 75.1 %
	2年度計画	観光客入込数 2,200千人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
JR赤穂線観光パンフレット作成部数		24,000				10,000
キャンペーンイベント		2	1	1	1	1
かきまつり来客数		16,000	13,000	15,000	17,000	15,000
情報発信(雑誌等掲載)			2	1	1	1
JR赤穂線駅発まち歩き関連事業			1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
負担金		500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
直接事業費総額		500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	6	16	16	16	16
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		114,000	304,000	304,000	304,000	304,000
総事業費計		614,000	804,000	804,000	804,000	804,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	変更なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	変更なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	赤穂線利用客の増に向けた効果的な事業の検討が必要である。
市民のニーズ・満足度	JR赤穂線の利用客の増加や沿線地域の活性化へのニーズは高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="75.1"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	構成団体との更なる連携を図り、効果的な事業実施に努める
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	JR赤穂線沿線地域の集客力強化に向けた効果的な事業を検討する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 構成団体と連携を図りながら、JR赤穂線の利用客増に向けた効果的な情報発信事業を検討する。
	3年度以降の展開方針 JR赤穂線のツーリズム資源の再発見と広域連携を深め、地域の集客力強化の活性化を促進する。
部長の確認所見	関係市町村、機関との連携を密にし、赤穂線沿線地域の集客力強化を図る。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 246

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	義士祭奉賛会補助金	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-地域資源の活用・発掘		
対象	観光客、参加者、市民、観光関連事業者、赤穂義士祭奉賛会		
手段(方法)	赤穂義士祭開催に係る赤穂義士奉賛会への事業補助を行う。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	観光客誘致を行うことによって、まちの活性化・観光産業の育成を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	義士祭の観光客数増加及び活性化		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	義士祭観光客数 62,000人	達成状況 103 %
	30年度実績	義士祭観光客数 80,000人	達成状況 133 %
	元年度計画	義士祭観光客数 90,000人	達成状況 - %
	元年度実績	義士祭観光客数 108,000人	達成状況 120 %
	2年度計画	義士祭観光客数 63,000人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
義士祭宣伝チラシ(部)		60,000	60,000	60,000	60,000	
義士祭宣伝ポスター(部)		2,000	2,000	2,000	2,000	
義士祭警備委託(人)		140	140	140	147	
仮設トイレ設置箇所		22	22	22	22	
物産市出展団体数		26	26	26	29	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
義士祭宣伝・警備・簡易施設(トイレ)設置補助金		20,000,000	19,000,000	19,700,000	19,700,000	18,500,000
パレード等補助金						
忠臣蔵交流物産市開催補助金						
義士祭前夜祭開催補助金						
義士祭観覧席設置補助金						
忠臣蔵ウィーク事業補助金						
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,000,000	19,000,000	19,700,000	19,700,000	18,500,000
直接事業費総額		20,000,000	19,000,000	19,700,000	19,700,000	18,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	143	193	193	193	193
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		2,717,000	3,667,000	3,667,000	3,667,000	3,667,000
総事業費計		22,717,000	22,667,000	23,367,000	23,367,000	22,167,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	休日開催に伴う事業量の増				
	元年度予算と2年度予算の比較	平日開催であることに伴う減。(新型コロナウイルス感染症への対応によりパレード等が中止となったため11月に減額補正)				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	赤穂義士の認知度の低下、警備費の増高への対応		
市民のニーズ・満足度	市内最大の祭りとして、盛大な開催を望む声は多い。		
連携事業			
関連事業	義士祭奉賛会補助金(経常)		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	120 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	警備費用の増加が著しい状態にあるため、イベント内容の見直し等による警備費用・警備人員の削減が必要である。		
次年度予算への見直し方針	警備費用の圧縮を図るため、パレードの内容等を検討する。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	各種パレード、行事等の必要性を整理し、警備に係る負担の軽減や、祭りのあり方自体を検討する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	新型コロナウイルスへの対応を図る観点からパレード等は中止。	
	3年度以降の展開方針	観覧席の必要性やパレードの内容・コース等の見直しについて検討する。	
部長の確認所見	安全に配慮した祭り運営に努めるとともに、今後の義士祭内容について検討する。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 247

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	義士親善友好都市交流事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-多様な交流を推進する-特色ある地域間交流を進める-都市間交流の推進		
対象	忠臣蔵ゆかりの自治体、市民、(一社)赤穂観光協会		
手段(方法)	忠臣蔵ゆかりの自治体による忠臣蔵サミットの開催、イベント等への参加による観光キャンペーン事業の補助を行う。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	忠臣蔵ゆかりの自治体間の様々な分野で交流及び情報交換を行い、まちの活性化や発展向上を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	忠臣蔵サミット参加都市数 20市区町		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	16	達成状況 106 %
	30年度実績	16	達成状況 100 %
	元年度計画	16	達成状況 - %
	元年度実績	14	達成状況 87.5 %
	2年度計画	-	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
大石りくまつり参加						
きらまつり参加		1	1	1		
すみだまつり参加		1	1	1		
忠臣蔵ゆかりの自治体展参加		1		1	1	
西尾市吉良町ハワイアンフェスティバル参加						
商店街と地方都市との交流物産展		1	1	1	1	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
忠臣蔵サミット参加経費		818,270	796,740	1,034,000	474,440	920,000
大石りくまつり参加補助金		950,000	900,000	900,000	550,414	350,000
きらまつり参加補助金						
すみだまつり参加補助金						
忠臣蔵ゆかりの自治体展参加補助金						
商店街と地方都市との交流物産展						
西尾市吉良町ハワイアンフェスティバル参加補助金						
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,768,270	1,696,740	1,934,000	1,024,854	1,270,000
直接事業費総額		1,768,270	1,696,740	1,934,000	1,024,854	1,270,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	120	100	100	102	102
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		2,280,000	1,900,000	1,900,000	1,938,000	1,938,000
総事業費計		4,048,270	3,596,740	3,834,000	2,962,854	3,208,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	交流行事等について、内容・日程等を精査し、真に必要なものに参加したことによる減				
	元年度予算と2年度予算の比較	参加行事の見直しによる減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	忠臣蔵サミット参加自治体が増加し、交流の輪がさらに広がるような取り組みが必要である。
市民のニーズ・満足度	ゆかりのある自治体との連携強化による忠臣蔵の魅力向上に対するニーズは高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	忠臣蔵を核とした地域間交流事業であり、今後も内容を精査した上で継続することが必要である
次年度予算への見直し方針	サミットについては継続する。他の自治体が主催する交流イベント等への参加については、費用対効果も念頭において参加イベントを精査する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	忠臣蔵という素材を活かし、地域間交流と合わせ忠臣蔵の魅力発信のため連携協力を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 新型コロナウイルスへの対応のため中止
	3年度以降の展開方針 忠臣蔵サミットについては、関係自治体との連携強化により継続する。ゆかりの都市との交流事業については、内容等を精査し、真に必要なものに限って参加する。
部長の確認所見	関係自治体との連携により、より効果的な事業のあり方を検討すること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 248

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	観光マーケティング推進事業	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-地域資源の活用・発掘					▼
対象	観光関連事業者、観光客、(一社)赤穂観光協会					
手段(方法)	観光マーケティング戦略に基づき、ICTを活用したプロモーション、地域資源の発掘・磨き上げ等を行うことで地域活性化を図る。また、そのための核となるDMOの設立を図る。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域一体となった観光地経営の推進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	元	年度	～	3	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	令和2年度観光客入込数 2,200千人					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	—			達成状況	- %
	30年度実績	—			達成状況	- %
	元年度計画	観光客入込数 2,000千人			達成状況	- %
	元年度実績	観光客入込数 1,501千人			達成状況	75.1 %
	2年度計画	観光客入込数 2,200千人			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
DMO設立		—	—	—	—	1
動画・LP作成		—	—	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
委託料				11,060,000	11,037,061	23,805,000
補助金				9,900,000	9,900,000	32,120,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	20,960,000	20,937,061	55,925,000
直接事業費総額		0	0	20,960,000	20,937,061	55,925,000
人件費:人日数	一般職員:人日数			68	68	74
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	1,292,000	1,292,000	1,406,000
総事業費計		0	0	22,252,000	22,229,061	57,331,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度からの新規事業である				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業量の増による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	DMO設立に関する関係機関・関係事業者等との連携が必要である
市民のニーズ・満足度	効果的な観光振興のために、官民一体となった施策の推進が求められている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 75.1 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	計画的な事業推進のための進行管理が必要である
次年度予算への見直し方針	初年度の成果と2年度目の進捗状況により、3年度目の計画を再編する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 地域再生計画に基づき、事業の趣旨を達成するために必要な事業を継続する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 新型コロナウイルスへの対応を図りながら、事業を実施していく。 3年度以降の展開方針 事業の目的達成に向けて、最終年度における実施内容を検討する。
部長の確認所見	関係機関・関係事業者等との連携により、DMO設立に向けた手続きを進めること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 550

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	観光案内所運営費	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-おもてなしの充実					▼
対象	観光客、観光関連事業者、(一社)赤穂観光協会					
手段(方法)	赤穂観光協会が運営する観光情報センター(観光案内所)の運営経費に対し補助金を交付する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	運営経費補助により、観光客への観光情報提供体制を整える。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	令和2年度観光客数入込数 2,200千人					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	観光客入込数	1,489千人	達成状況	82.7	%
	30年度実績	観光客入込数	1,413千人	達成状況	70.6	%
	元年度計画	観光客入込数	2,000千人	達成状況	-	%
	元年度実績	観光客入込数	1,501千人	達成状況	75.1	%
	2年度計画	観光客入込数	2,200千人	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金支出回数		4	4	4	4	4
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金		4,704,000	4,749,000	4,793,000	4,793,000	4,638,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,704,000	4,749,000	4,793,000	4,793,000	4,638,000
直接事業費総額		4,704,000	4,749,000	4,793,000	4,793,000	4,638,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	6	8	8	8	8
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		114,000	152,000	152,000	152,000	152,000
総事業費計		4,818,000	4,901,000	4,945,000	4,945,000	4,790,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	事業費の増による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業費の減による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	観光案内の拠点施設であるが、今後設立を予定しているDMOとの業務分担により、真に必要な業務・人員を精査する必要がある。
市民のニーズ・満足度	観光産業に携わる者からの期待は高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="75.1"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	観光案内所として必要な業務・人員の精査が必要。
次年度予算への見直し方針	必要な業務と人員について整理しつつ継続する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続(改善) ▼
	DMOとの業務分担に基づき、真に必要な人員に対して補助を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続(改善) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 DMO設立の検討と並行して、観光案内所が担うべき業務について精査する。
	3年度以降の展開方針 観光案内所の規模縮小も視野に入れて、既存事業・人員の見直しについて検討する。
部長の確認所見	観光案内所として最低限必要な業務・人員について検討すること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 551

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	義士祭奉賛会補助金(経常)	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-地域資源の活用・発掘 ▼		
対象	観光客、参加者、市民、赤穂義士祭奉賛会		
手段(方法)	赤穂義士祭奉賛会に対し、赤穂義士祭の中心をなすパレード出演行事費を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	赤穂義士祭奉賛会に対し、赤穂義士祭の中心をなすパレード出演行事費を補助する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	義士祭の観光客数増加及び活性化		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	義士祭観光客数 62,000人	達成状況 103 %
	30年度実績	義士祭観光客数 80,000人	達成状況 133 %
	元年度計画	義士祭観光客数 90,000人	達成状況 - %
	元年度実績	義士祭観光客数 108,000人	達成状況 120 %
	2年度計画	義士祭観光客数 63,000人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
パレード等出演団体数		36	30	30	24	25
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
義士祭奉賛会補助金		4,500,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,500,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
直接事業費総額		4,500,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	117	117	156	158	158
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		2,223,000	2,223,000	2,964,000	3,002,000	3,002,000
総事業費計		6,723,000	6,523,000	7,264,000	7,302,000	7,302,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	人件費の増による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし(新型コロナウイルス感染症への対応によりパレード等が中止となったため、11月に減額補正)				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	若年層において、義士離れの傾向や警備費の増嵩への対応が必要である。
市民のニーズ・満足度	会場のにぎわいづくりをはじめ、新しい取り組みや様々な団体との連携が求められている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="120"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業内容の検討が必要である。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	警備費用が著しく増加していることから、パレード内容等の見直しによる警備人員の圧縮を検討する。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 新型コロナウイルスへの対応のため中止。
	3年度以降の展開方針 パレード等の内容を検討し、警備費用の圧縮・確保に努める

部長の確認所見	安全面に配慮しつつ継続可能な事業内容を検討する。
---------	--------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 552

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	大名行列保存会補助金	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-観光の振興を図る-地域資源の活用・発掘		
対象	観光客、参加者、市民、大名行列保存会		
手段(方法)	郷土が誇る伝統技芸を伝承する大名行列保存会に事業補助を行う。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	赤穂義士祭の代表的な伝統行事であり、市内外から赤穂義士祭での中心的なパレードとして維持発展させる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	義士祭の観光客数増加及び活性化		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	義士祭観光客数 62,000人	達成状況 103 %
	30年度実績	義士祭観光客数 80,000人	達成状況 133 %
	元年度計画	義士祭観光客数 90,000人	達成状況 - %
	元年度実績	義士祭観光客数 108,000人	達成状況 120 %
	2年度計画	義士祭観光客数 63,000人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		
細事業又は実施内容	目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 元年度計画 元年度実績 2年度計画	
維持会員の拡大(件)	138 138 150 138 150	
直接事業費	単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算	
大名行列保存会補助金	600,000 600,000 600,000 600,000 600,000	
財源内訳	国県支出金 地方債 その他 一般財源	600,000 600,000 600,000 600,000 600,000
	直接事業費総額	600,000 600,000 600,000 600,000 600,000
	人件費:人日数	一般職員:人日数 6 19 19 14 14 技能職員:人日数 臨時職員:人日数
	人件費総額	114,000 361,000 361,000 266,000 266,000
総事業費計	714,000 961,000 961,000 866,000 866,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	人件費の減による。
	元年度予算と2年度予算の比較	人件費の減による。

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	維持会員の拡大による保存会の自立。
市民のニーズ・満足度	義士祭の行列の中心的存在として満足度は高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="120"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	維持会員の拡大による保存会の自立。
次年度予算への見直し方針	維持会員の拡大を図りつつ、継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	会員の維持を図りつつ継続する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 赤穂義士祭の中心的存在であり、継続実施する。 3年度以降の展開方針 会員・維持会員の充実と自立した会の運営を図る必要がある。
部長の確認所見	義士祭の中心的存在であり、伝統技芸を伝承するため、保存会の自立を促進するとともに必要な支援を継続していく。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	労働施設整備事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-就労環境を充実する-就労環境の改善					▼
対象	(公社)赤穂市シルバー人材センター外					
手段(方法)	各種労働団体やシルバー人材センターの拠点となる施設の改修を実施し、運営環境を整備する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	事務所として使用できるよう整備することにより、高齢者の就業機会の確保や勤労者の福祉向上を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	28	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	シルバー人材センター外の事務所等に使用する当該施設を改修等により適正に維持管理する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	改修工事の実施			達成状況	100 %
	30年度実績				達成状況	100 %
	元年度計画	改修工事の実施			達成状況	- %
	元年度実績	改修工事の実施			達成状況	100 %
	2年度計画	改修工事の実施			達成状況	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
施設改修工事		1		2	4	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		2,781,000		5,850,000	4,180,342	1,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,781,000		5,850,000	4,180,342	1,000,000
直接事業費総額		2,781,000	0	5,850,000	4,180,342	1,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12		12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	0	228,000	228,000	228,000
総事業費計		3,009,000	0	6,078,000	4,408,342	1,228,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度未実施				
	元年度予算と2年度予算の比較	異なる事業内容のため				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	施設が老朽化しており、今後も必要に応じて整備を行っていく必要がある		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	施設の老朽化に伴い、計画的に改修・修繕を行っていく必要がある		
次年度予算への見直し方針	特になし		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	今後も経年劣化による施設を整備することにより、適切な維持管理を行っていく。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	適正な施設管理に努める。	
	3年度以降の展開方針	施設の老朽化に伴い、計画的に改修・修繕を行う。	

部長の確認所見	施設点検は継続し、改修工事が必要な場合は対応すること
---------	----------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 114

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	企業誘致促進事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地域産業を振興する-企業誘致活動の推進		
対象	一般企業		
手段(方法)	企業用地、公共用地への企業誘致を促進するために、情報提供・情報交換を積極的に行う。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	製造業及び道路貨物運送業等に対し、工業適地や優遇制度をPRして企業誘致を促進するとともに、緑地率の緩和制度など企業留置の視点も加え、地域経済の活性化や雇用の維持、拡大を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	18 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	企業誘致促進事業、市内企業の設備投資の促進		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	0社	達成状況 0 %
	30年度実績	2社	達成状況 100 %
	元年度計画	2社	達成状況 - %
	元年度実績	3社	達成状況 150 %
	2年度計画	3社	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
工場設置届(受付数)		0	2	2	3	3
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		873,306	840,591	960,000	756,511	953,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	873,306	840,591	960,000	756,511	953,000
直接事業費総額		873,306	840,591	960,000	756,511	953,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
総事業費計		1,101,306	1,068,591	1,188,000	984,511	1,181,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	旅費、燃料費の執行残による				
	元年度予算と2年度予算の比較	旅費、消耗品等の減額による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	引き続き効果的な情報提供・収集活動を行うとともに、適正な諸手続きを遂行していく。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	工場立地促進奨励金交付事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	東備西播定住自立圏形成協定に基づき、備前市・上郡町と合同でアンケート調査等を行い、ニーズに応じた対応策を検討していく必要がある。
次年度予算への見直し方針	特になし。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	各機関との連携を行い、工場用地情報バンク制度等を活用し情報収集・提供を行っていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 県の関係機関と連携を図るとともに、緑地面積率等の緩和制度を活用した市内企業の設備投資の促進や、民間企業の未活用地の有効活用に積極的に取り組む
	3年度以降の展開方針 県の関係機関と連携を図るとともに、緑地面積率等の緩和制度を活用した市内企業の設備投資の促進や、民間企業の未活用地の有効活用に積極的に取り組む
部長の確認所見	企業が進出しやすくなるよう工夫すること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 213

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	高齢者就業機会確保事業	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-就労環境を充実する-就業機会の拡大と確保					▼
対象	(公社)赤穂市シルバー人材センター					
手段(方法)	運営費補助金を交付する(国庫補助金随伴)					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	高齢者の就業機会の確保や生きがいの創出を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市補助金等交付規則、高齢者の雇用の安定等に等に関する法律					
その他実施の根拠						
始期・終期	62	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	補助金交付事務を適切に執行する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	30年度実績	補助金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	元年度計画	補助金交付事務を適切に執行する			達成状況	- %
	元年度実績	補助金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	2年度計画	補助金交付事務を適切に執行する			達成状況	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
会員数		598	585	590	593	590
民間契約実績(件数)		2,273	1,945	1,900	1,797	1,900
民間契約実績(金額)		196,610,486	181,385,469	181,000,000	181,250,057	181,000,000
公共契約実績(件数)		139	116	110	114	110
公共契約実績(金額)		107,507,704	110,394,869	110,000,000	115,618,014	110,000,000
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金額		11,761,000	12,861,000	13,659,000	13,659,000	14,459,000
施設修繕		44,280	299,660	285,000	188,460	261,000
財源内訳						
	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,805,280	13,160,660	13,944,000	13,847,460	14,720,000
直接事業費総額		11,805,280	13,160,660	13,944,000	13,847,460	14,720,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
総事業費計		12,033,280	13,388,660	14,172,000	14,075,460	14,948,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	国庫補助金額(事業費格付け)による増額				
	元年度予算と2年度予算の比較	国庫補助金額(事業費格付け)による増額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	雇用・就業機会の拡大を図るとともに、自主財源による運営を目指していく必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	会員数、契約件数が減少傾向にある。
次年度予算への見直し方針	国庫補助金に随伴して決定する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	引き続き事業の充実へ努め、より公益性を増した取り組みで地域社会に貢献していく必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 会員の増加に向けた取組を支援するとともに、適切な運営が図れるよう引き続き支援する
	3年度以降の展開方針 会員の増加に向けた取組を支援するとともに、適切な運営が図れるよう引き続き支援する
部長の確認所見	会員が減少傾向にあるため、増加に向けた取組を支援していくとともに、センターの自立に向けた支援も行うこと

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 214

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	労働対策事業補助		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-就労環境を充実する-勤労者福祉の向上					▼
対象	連合西播地域協議会赤穂地区労働団体連絡会、赤穂労働者協議会					
手段(方法)	年間活動費に対し補助金を交付する					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金				
意図(ねらい)	労働団体に対し補助金を交付する					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務				
根拠法令・条例等	赤穂市補助金等交付規則					
その他実施の根拠						
始期・終期	57	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	補助金交付事務を適切に執行した					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	30年度実績	補助金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	元年度計画	補助金交付事務を適切に執行する			達成状況	- %
	元年度実績	補助金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	2年度計画	補助金交付事務を適切に執行する			達成状況	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金交付事務		2	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
連合赤穂補助金		349,224	0	0	0	0
赤穂労協補助金		374,990	379,662	400,000	337,183	360,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	724,214	379,662	400,000	337,183	360,000
直接事業費総額		724,214	379,662	400,000	337,183	360,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	6	6	6	6
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	114,000	114,000	114,000	114,000
総事業費計		952,214	493,662	514,000	451,183	474,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	精算による補助金の減				
	元年度予算と2年度予算の比較	補助限度額の見直しによる減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	労働団体等の活動自体が低迷している中、効果的な活動に対して補助をおこなっていく必要がある
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	補助金交付による、労働者の生活安定・福祉向上
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 労働団体の財源が厳しくなっており、労働者の生活安定・福祉向上のために総括して補助を行う必要がある
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 引き続き各団体の活動事業を支援するとともに、適切な補助に努める
	3年度以降の展開方針 引き続き各団体の活動事業を支援するとともに、適切な補助に努める
部長の確認所見	労働団体の財源が厳しくなり活動の低迷が懸念されるので、団体の財源状況に応じて見直すこと

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 231

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	中小企業振興事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-商業の振興を図る-経営基盤の安定化		
対象	赤穂商工会議所		
手段(方法)	中小企業者に対して実施する経営基盤強化や雇用安定、福利厚生の実施を図る諸事業に対し補助を行う		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	商工会議所が実施する事業の充実を推進することで中小企業の育成、地域経済の発展を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市補助金等交付規則		
その他実施の根拠			
始期・終期	13 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	補助金交付事務を適切に執行する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	30年度実績	補助金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	元年度計画	補助金交付事務を適切に執行する	達成状況 - %
	元年度実績	補助金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	2年度計画	補助金交付事務を適切に執行する	達成状況 %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金交付事務		1	1	1	1	1
商工会議所会員数		974	974	970	969	970
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
中小企業総合支援事業		500,000	485,000	460,000	460,000	460,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500,000	485,000	460,000	460,000	460,000
直接事業費総額		500,000	485,000	460,000	460,000	460,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	0
総事業費計		728,000	713,000	688,000	688,000	460,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	補助限度額の見直しによる減額				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	中小企業の相談事業等への参加率の向上、また、会員数の維持・増加に向けたメニューの充実を図る必要がある
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	新分野への挑戦や、商品・サービスの差別化・高度化を図ろうとする中小企業に対してきめ細かく支援する
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼ 中小企業・小規模事業者には依然として厳しい経済・雇用情勢に対応出来る内容となるよう、商工会議所と連携し支援を行っていく必要がある
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 中小企業経営から労務管理に至るまでの総合的な支援施策を実施していく
	3年度以降の展開方針 中小企業経営から労務管理に至るまでの総合的な支援施策を実施していく
部長の確認所見	中小企業を支援する取組を推進すること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 232

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(商業振興事務)商店街振興対策事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-商業の振興を図る-にぎわいづくりによる商業の振興		
対象	市内商店街		
手段(方法)	商店街が実施する集客イベントに対し、補助金を交付する		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	商業の振興を図り、地域経済の活性化及びにぎわいの創出に資する		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市商業活性化事業促進制度要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	補助金交付事務を適切に執行する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	30年度実績	補助金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	元年度計画	補助金交付事務を適切に執行する	達成状況 - %
	元年度実績	補助金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	2年度計画	補助金交付事務を適切に執行する	達成状況 %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金交付事務		4	4	4	4	3
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
土曜夜店		320,000	305,000	290,000	290,000	290,000
遊加里たうん夏まつり		220,000	210,000	200,000	200,000	200,000
いきいき坂越たこまつり		450,000	430,000	410,000	410,000	410,000
プラット赤穂のタベ		200,000	190,000	180,000	159,932	0
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,190,000	1,135,000	1,080,000	1,059,932	900,000
直接事業費総額		1,190,000	1,135,000	1,080,000	1,059,932	900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	20	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		4	4		
人件費総額		456,000	407,200	483,600	456,000	456,000
総事業費計		1,646,000	1,542,200	1,563,600	1,515,932	1,356,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	精算による補助金の減				
	元年度予算と2年度予算の比較	補助事業実施団体数の減による減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	継続的に商店街へ足を運んでもらうような取り組みを検討していく
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	各組織の相互連携を行い、商店街の活性化につなげる工夫が必要である
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
	積極的なPRをし、一事業として成果を上げることが必要である
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 商店街の活性化及び交流人口の増加につながるよう支援していく
	3年度以降の展開方針 商店街の活性化及び交流人口の増加につながるよう支援していく
部長の確認所見	波及効果を得られるよう、継続して支援していくこと

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 233

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(商業振興事務)地場産業育成事業	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地場産品を使った赤穂の魅力を創出する-赤穂ブランドの構築					▼
対象	赤穂緞通を伝承する会					
手段(方法)	赤穂緞通を伝承する会が行う赤穂緞通育成推進のための支援を行う					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	赤穂緞通を新しい地盤産業として育成する					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市商業活性化事業促進制度要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	11	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	赤穂緞通育成推進のための支援を行う					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	赤穂緞通育成推進のための支援を行った			達成状況	100 %
	30年度実績	赤穂緞通育成推進のための支援を行った			達成状況	100 %
	元年度計画	赤穂緞通育成推進のための支援を行う			達成状況	- %
	元年度実績	赤穂緞通育成推進のための支援を行った			達成状況	100 %
	2年度計画	赤穂緞通育成推進のための支援を行う			達成状況	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
展示会出展		1	0	0	0	0
運営支援工房数		2	2	2	2	2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		764,260	540,979	1,120,000	997,802	570,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		50,000			
	一般財源	764,260	490,979	1,120,000	997,802	570,000
直接事業費総額		764,260	540,979	1,120,000	997,802	570,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	32	32	32	32	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		608,000	608,000	608,000	608,000	0
総事業費計		1,372,260	1,148,979	1,728,000	1,605,802	570,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	観光客体験用小型緞通機購入による増額				
	元年度予算と2年度予算の比較	観光客体験用小型緞通機購入終了による減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	引き続き、赤穂緞通を産業として成立させるため、「赤穂緞通を伝承する会」の後方支援をしていく
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	後継者・生産者の育成が必要である
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 5継続(統合) ▼
	生産体制の確立に向けた支援や、後継者育成及び観光客等への対応の支援に重点を置く
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 5継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 生産体制の確立に向けた支援や、後継者育成及び観光客等への対応の支援に重点を置く
	3年度以降の展開方針 生産体制の確立に向けた支援や、後継者育成及び観光客等への対応の支援に重点を置く
部長の確認所見	自立に向けた支援にも取り組むこと

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 234

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	中小企業経営安定資金融資信用保証料助成	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地域産業を振興する-市内企業の育成と強化					▼
対象	中小企業経営安定資金融資により融資を受けた中小企業者					
手段(方法)	市融資制度を受ける際、兵庫県信用保証協会の保証が必要であるが、その保証料の1/2を助成する					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市内中小企業者の資金調達を円滑にすることにより、健全な経営と発展を資する					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市中小企業経営安定資金融資制度実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	12	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	助成金交付事務を適切に執行する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	助成金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	30年度実績	助成金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	元年度計画	助成金交付事務を適切に執行する			達成状況	- %
	元年度実績	助成金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	2年度計画	助成金交付事務を適切に執行する			達成状況	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
助成金交付事務数		12	12	12	12	12
助成件数		39	36	45	50	45
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
助成金額		2,365,863	2,114,680	4,000,000	3,922,525	3,600,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,365,863	2,114,680	4,000,000	3,922,525	3,600,000
直接事業費総額		2,365,863	2,114,680	4,000,000	3,922,525	3,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	10	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		2			
人件費総額		228,000	203,600	228,000	228,000	228,000
総事業費計		2,593,863	2,318,280	4,228,000	4,150,525	3,828,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	新規融資額が増加したため				
	元年度予算と2年度予算の比較	実績による見直し				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	制度融資と一体となった優遇措置として、今後も制度の維持に努める
市民のニーズ・満足度	
連携事業	中小企業経営安定資金融資預託金、中小企業経営安定資金利子補給
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	資金調達の円滑化を図ることができ、市内中小企業者の経営の安定化と発展に繋がっている
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
	引き続き制度の適切な運用に努める
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 中小企業を取巻く経済状況等を的確に把握し、適正な補助に努める
	3年度以降の展開方針 中小企業を取巻く経済状況等を的確に把握し、適正な補助に努める
部長の確認所見	中小企業者の健全育成のため、事業継続が必要

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 235

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	中小企業経営安定資金利子補給	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-商業の振興を図る-経営基盤の安定化					▼
対象	中小企業経営安定資金融資により融資を受けた中小企業者					
手段(方法)	市制度融資で100万円以上の設備資金融資を受けた中小企業に対し、利子相当額の1/3を支給する(設備近代化資金については全額)					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市内中小企業者の資金調達を円滑にすることにより、健全な経営と発展を資する					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市中小企業経営安定資金融資制度実施要綱、赤穂市中小企業経営安定資金融資利子補給金交付要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	16	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	助成金交付事務を適切に執行する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	助成金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	30年度実績	助成金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	元年度計画	助成金交付事務を適切に執行する			達成状況	- %
	元年度実績	助成金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	2年度計画	助成金交付事務を適切に執行する			達成状況	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
助成金交付事務数		1	1	1	1	1
助成件数		38	30	45	32	45
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
助成金額		300,840	192,604	400,000	153,240	400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	300,840	192,604	400,000	153,240	400,000
直接事業費総額		300,840	192,604	400,000	153,240	400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	4	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		8			
人件費総額		228,000	130,400	228,000	228,000	228,000
総事業費計		528,840	323,004	628,000	381,240	628,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	前年度の利用状況による減額				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	今後も継続して制度の維持に努め、的確な対応が出来るようにする
市民のニーズ・満足度	
連携事業	中小企業経営安定資金融資預託金、中小企業経営安定資金信用保証料助成
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	利子補給を行うことで、中小企業者にとって経営の安定化といった一定の成果がでている
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
	制度の利用状況を分析し、適切な運用に努める
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 中小企業を取巻く経済状況等を的確に把握し、適正な補助に努める
	3年度以降の展開方針 中小企業を取巻く経済状況等を的確に把握し、適正な補助に努める
部長の確認所見	中小企業者の健全育成のため、事業継続が必要

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 236

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	工場立地促進奨励金交付事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地域産業を振興する-企業誘致活動の推進		
対象	市内の産業団地等に工業を新設もしくは増設する一定の基準を満たした事業者		
手段(方法)	工場設置奨励金・雇用奨励金の交付		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	工場立地を促進するため奨励措置を講じ、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市工場立地促進条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	63 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	奨励金交付事務を適切に執行する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	奨励金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	30年度実績	奨励金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	元年度計画	奨励金交付事務を適切に執行する	達成状況 - %
	元年度実績	奨励金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	2年度計画	奨励金交付事務を適切に執行する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
工場設置奨励金の交付		3	8	11	11	13
雇用奨励金の交付		3	5	3	3	3
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
雇用奨励金交付額		5,700,000	119,762,400	8,100,000	7,200,000	3,000,000
工場設置奨励金交付額		17,720,300	7,500,000	144,947,000	144,946,700	128,806,500
オフィス賃料補助金		0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	23,420,300	127,262,400	153,047,000	152,146,700	131,806,500
直接事業費総額		23,420,300	127,262,400	153,047,000	152,146,700	131,806,500
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	20	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		4			
人件費総額		456,000	407,200	456,000	456,000	456,000
総事業費計		23,876,300	127,669,600	153,503,000	152,602,700	132,262,500
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	対象内容の推移による増額				
	元年度予算と2年度予算の比較	対象内容の推移による増額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	新規立地・増設企業の動向把握に努める必要がある
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市内企業の動向の把握に努め、事業推進を図る
次年度予算への見直し方針	中小企業が活用しやすいように、制度の見直しを検討
関連部課等との協議状況	
関連部課	財政課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	中小企業者が活用しやすいように制度の見直しを図るとともに、制度の枠組みについても検討する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 市内企業の動向の把握に努め、事業推進を図る
	3年度以降の展開方針 市内企業の動向の把握に努め、制度の見直しを図るとともに事業推進を図る
部長の確認所見	より活用しやすい制度となるよう検討し、規模拡大を促進すること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 237

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	中心市街地にぎわいづくり事業		担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-商業の振興を図る-にぎわいづくりによる商業の振興					▼	
対象	赤穂商工会議所、商業団体等						
手段(方法)	商工会議所、商業団体等が行う中心市街地のにぎわいづくり事業に対し補助金を交付する						
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金					
意図(ねらい)	中心市街地の「にぎわい」創出事業を支援し、交流人口の増加や市民交流を促進し、商業の振興と地域活性化を図る						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務					
根拠法令・条例等	赤穂市補助金等交付規則						
その他実施の根拠							
始期・終期	22	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	補助金交付事務を適切に執行する						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助金交付事務を適切に執行した				達成状況	100 %
	30年度実績	補助金交付事務を適切に執行した				達成状況	100 %
	元年度計画	補助金交付事務を適切に執行する				達成状況	- %
	元年度実績	補助金交付事務を適切に執行した				達成状況	100 %
	2年度計画	補助金交付事務を適切に執行する				達成状況	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
物産館補助金交付事務		4	4	4	4	4
商工会議所事業の実施		3	2	1	1	1
にぎわいづくり助成事業		5	4	4	3	4
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金額		5,627,000	5,511,480	5,300,000	4,845,000	5,200,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		2,200,000			
	一般財源	5,627,000	3,311,480	5,300,000	4,845,000	5,200,000
直接事業費 総額		5,627,000	5,511,480	5,300,000	4,845,000	5,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	20	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		4			
人件費 総額		456,000	407,200	456,000	456,000	456,000
総事業費 計		6,083,000	5,918,680	5,756,000	5,301,000	5,656,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	事業内容の減による減額				
	元年度予算と2年度予算の比較	加里屋さんもく楽市事業補助金の減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	継続的に商店街へ足を運んでもらえるような取り組みを検討していく
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	商店街の活性化に繋げる工夫が必要である
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	商工会議所、商業団体等との連携を密にし、中心市街地の活性化につなげていく
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 交流人口の増加や市民交流を促進し、商工業の振興と地域活性化を図る
	3年度以降の展開方針 交流人口の増加や市民交流を促進し、商工業の振興と地域活性化を図る
部長の確認所見	事業を継続し、交流人口の増加を図ること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 238

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	商業活性化対策事業	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-商業の振興を図る-にぎわいづくりによる商業の振興					▼
対象	商業団体					
手段(方法)	商業団体が空き店舗を活用し開業する新規開業者に対し、店舗改装に要する経費の一部を補助し支援する事業に対し、補助を行う					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	空き店舗での開業を支援することで、商店街を活性化し、中心市街地のにぎわいの創出を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市商業活性化事業促進要綱					
その他実施の根拠	赤穂市商店街空き店舗等活用事業実施要領					
始期・終期	26	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	補助金交付事務を適切に執行する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	30年度実績	補助金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	元年度計画	補助金交付事務を適切に執行する			達成状況	- %
	元年度実績	補助金交付事務を適切に執行した			達成状況	100 %
	2年度計画	補助金交付事務を適切に執行する			達成状況	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
新規開業者数		2	0	2	0	2
継続者数		1	2	0	0	0
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		2,100,000	345,000	2,000,000	0	2,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,100,000	345,000	2,000,000	0	2,000,000
直接事業費 総額		2,100,000	345,000	2,000,000	0	2,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12		12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	228,000	0	228,000
総事業費 計		2,328,000	573,000	2,228,000	0	2,228,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	補助継続者の減による減額				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	候補地の確認及び制度周知を商業団体と協力して行う必要あり
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	制度周知・新規開業者の発掘が必要
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼ 相談があった場合、迅速かつ的確に執行できるよう相談態勢を整備しておく必要がある
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 関係団体とも連携し、対象店舗・対象事業者の把握に努める
	3年度以降の展開方針 関係団体とも連携し、対象店舗・対象事業者の把握に努める
部長の確認所見	現行制度の課題について商業団体と検討・協議すること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 239

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	しおブランド化推進事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地域産業を振興する-市内企業の育成と強化					▼
対象	市内製塩事業者 外					
手段(方法)	「赤穂しお」の新たなブランド化を推進し、商品化を図る					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金				
意図(ねらい)	市場に流通していない「塩の国」で生産される「かん水」を活用し、新たな塩の開発、商品化を目指す					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務				
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	29	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	赤穂しおを活用した新商品の開発や赤穂しおの知名度向上を図る。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	新製品の開発			達成状況	100 %
	30年度実績	新製品の開発			達成状況	100 %
	元年度計画	赤穂塩のプロモーション			達成状況	- %
	元年度実績	赤穂塩のプロモーション			達成状況	100 %
	2年度計画	赤穂かん水塩の商品化			達成状況	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
体験教室				1	1	0
展示、PR			2	1	1	0
リーフレット作成			1	1	1	0
塩の商品化						1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		2,775,233	5,643,516	3,480,000	2,838,309	610,000
財源内訳	国県支出金		2,705,307	1,355,000	1,355,000	
	地方債					
	その他		2,200,000			
	一般財源	2,775,233	738,209	2,125,000	1,483,309	610,000
直接事業費総額		2,775,233	5,643,516	3,480,000	2,838,309	610,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	48	48	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	912,000	912,000	912,000	912,000
総事業費計		3,003,233	6,555,516	4,392,000	3,750,309	1,522,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	新たな製品の開発が終わるなど、事業内容の変更による減額				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業内容の変更による減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市内製塩事業者との連携協力体制の確立
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	「赤穂しお」と他業者の塩との差別化が課題である。
次年度予算への見直し方針	プロモーション経費の予算措置が必要である。
関連部課等との協議状況	
関連部課	教員委員会生涯学習課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	日本遺産認定を契機とした赤穂かん水塩の商品化を支援する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 5継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 日本遺産認定を契機とした赤穂かん水塩の商品化を支援する
	3年度以降の展開方針 商品化された赤穂かん水塩の販売促進を支援する
部長の確認所見	日本遺産認定を契機とした赤穂かん水塩の商品化を支援するとともにPRにも努めること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 549

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	中小企業振興事務補助金	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-商業の振興を図る-にぎわいづくりによる商業の振興		
対象	赤穂商工会議所		
手段(方法)	商工会議所が行う中小企業相談所事業に対し、補助を行う(概ね国・県補助金の1/10)		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	商工会議所が実施する中小企業相談所事業の拡充を図ることにより中小・小規模事業者の経営基盤の強化と健全な発展を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市補助金交付規則		
その他実施の根拠			
始期・終期	47 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	補助金交付事務を適切に執行する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	30年度実績	補助金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	元年度計画	補助金交付事務を適切に執行する	達成状況 - %
	元年度実績	補助金交付事務を適切に執行した	達成状況 100 %
	2年度計画	補助金交付事務を適切に執行する	達成状況 %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金交付事務		3	2	2	2	2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金額		2,748,000	2,841,000	3,114,000	3,114,000	3,013,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,748,000	2,841,000	3,114,000	3,114,000	3,013,000
直接事業費 総額		2,748,000	2,841,000	3,114,000	3,114,000	3,013,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費 計		3,204,000	3,297,000	3,570,000	3,570,000	3,469,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	国県補助金の増による増額				
	元年度予算と2年度予算の比較	国県補助金の減による減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	商工会議所利用の広報を行っていく必要がある
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	定期的に相談会を開催することにより、中小企業の事業強化が図られている
次年度予算への見直し方針	国・県補助金の動向に伴い、補助金額を決定する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 5継続(統合) ▼ 中小企業・小規模事業者には依然として厳しい経済・雇用情勢の下で、相談に対応できる内容となるよう、また、利用者の参加率の向上を目指し、商工会議所と連携しPRLを行っていく
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 5継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 商工会議所との連携を図り、相談事務の充実に努める
	3年度以降の展開方針 商工会議所との連携を図り、相談事務の充実に努める
部長の確認所見	事業を継続し、中小企業への支援強化を図る

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 33

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	赤穂ふれあいの森整備事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	快適-自然と共生するまちをつくる-豊かな自然環境を保全する-自然環境の保全と育成		
対象	赤穂ふれあいの森老朽化施設及び遊歩道等		
手段(方法)	老朽化施設の撤去及び遊歩道等の修繕		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	老朽化した施設等の再整備を行い、施設利用者の安全確保と利便性向上を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	25 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	赤穂ふれあいの森施設を安全に使用できる状態に維持する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	かぶと虫ドーム内広場整備工事及び階段整備を実施した	達成状況 100 %
	30年度実績	ふれあいの森内林道木橋修繕、遊歩道保育を実施する	達成状況 100 %
	元年度計画	ふれあいの森の揚水ポンプ修繕、危険木伐採を実施する	達成状況 - %
	元年度実績	危険木伐採を実施した	達成状況 50 %
	2年度計画	ふれあいの森の施設修繕、危険木伐採を実施する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
施設修繕						
支障木伐採						
老朽化施設撤去工事						
落雷対策工事						
施設再整備		1式	1式	1式	1式	1式
広場整備						
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
修繕料		480,800	2,744,280	1,500,000	620,560	650,000
委託料		119,880	542,160	2,750,000	2,750,000	2,150,000
工事請負費		1,595,160	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金		1,010,000		493,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,195,840	2,276,440	4,250,000	2,877,560	2,800,000
直接事業費 総額		2,195,840	3,286,440	4,250,000	3,370,560	2,800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	72	72	72	72	72
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		1,368,000	1,368,000	1,368,000	1,368,000	1,368,000
総事業費 計		3,563,840	4,654,440	5,618,000	4,738,560	4,168,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	ふれあいの森の揚水ポンプ修繕予算の減、危険木伐採予算の減。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 50 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化し、使用に危険が予想される施設の撤去は完了した。今後は、施設の長寿命化と、利用者の増加へ向けた施設再整備を実施する。
次年度予算への見直し方針	地元住民による維持管理が可能な施設整備とする
関連部課等との協議状況	工事・委託業務の実施は、農林水産施設係への移管とする
関連部課	農林水産施設係
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	中長期的視点から、老朽化した施設の修繕等を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境に努める
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 再整備計画に基づき、老朽化施設や危険箇所を整備し、利用者の利便性向上を図る。
	3年度以降の展開方針 再整備計画に基づき、老朽化施設や危険箇所を整備し、利用者の利便性向上を図る。
部長の確認所見	計画的な事業の推進に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 216

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(水田利用振興事業) 農業経営基盤強化育成事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成		
対象	農業経営基盤強化資金を利用した認定農業者		
手段(方法)	認定農業者が借り受けた資金の利子補給を行う		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	利子補給を行うことにより、農業者の負担を軽減し、経営体育成の円滑な推進を図る。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	農業経営基盤強化促進法、赤穂市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	9 年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	認定農業者が借り受けた資金の利子補給		
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	3名の認定農業者に対して利子補給を行った	達成状況 100 %
	30年度実績	3名の認定農業者に対して利子補給を行った	達成状況 100 %
	元年度計画	3名の認定農業者に対して利子補給を行う	達成状況 - %
	元年度実績	3名の認定農業者に対して利子補給を行った	達成状況 100 %
	2年度計画	3名の認定農業者に対して利子補給を行う	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
利子補給者数		3	3	3	3	3
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費(補助金)		1,293,598	906,561	913,000	745,997	773,000
財源内訳	国県支出金	646,792	453,274	456,000	372,993	386,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	646,806	453,287	457,000	373,004	387,000
直接事業費 総額		1,293,598	906,561	913,000	745,997	773,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	228,000	228,000	456,000
総事業費 計		1,521,598	1,134,561	1,141,000	973,997	1,229,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	繰上げ返済による利子補給対象の元本が減少したため、元年度決算が減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	人員体制変更に伴う人件費増。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	新規認定農業者の確保
市民のニーズ・満足度	大規模な設備投資を行う際には有利な制度であり、利用者の満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	拡大志向を持つ担い手の支援に有効な施策であり、今後も積極的な活用を図る。 なお、認定農業者であることが要件であるため、この掘り起し及び認定申請の支援を関係機関との連携の下実施する。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	担い手の経営基盤強化のため、引き続き事業を実施する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 新規認定農業者の確保に努める。 3年度以降の展開方針 新規認定農業者の確保に努める。
部長の確認所見	関係機関との連携により、担い手の経営基盤強化の支援を行うこと。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 217

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(水田利用振興事業) 水田営農対策推進交付金	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成		
対象	農業集落		
手段(方法)	担い手農家への農地集積及び担い手の育成を図るために農業集落に対して助成を行う		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	担い手への農地集積、担い手と連携した大規模転作を行う農業集落に対して助成金を交付することにより、担い手農家による集団転作を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付した	達成状況 100 %
	30年度実績	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付した	達成状況 100 %
	元年度計画	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付する	達成状況 - %
	元年度実績	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付した	達成状況 100 %
	2年度計画	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
助成金交付集落		48	48	48	48	48
需給調整実施面積(a)		38,864	40,031	40,460	39,755	40,202
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		4,984,340	4,989,190	5,000,000	4,928,280	5,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,984,340	4,989,190	5,000,000	4,928,280	5,000,000
直接事業費総額		4,984,340	4,989,190	5,000,000	4,928,280	5,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	20	12	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					168
人件費総額		228,000	228,000	380,000	228,000	1,615,200
総事業費計		5,212,340	5,217,190	5,380,000	5,156,280	6,615,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	人員体制変更に伴う人件費増。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	集落における担い手農家へ農地集積の推進を図る		
市民のニーズ・満足度	農業集落と担い手農家との連携推進に寄与している		
連携事業			
関連事業	数量調整円滑化推進事業		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	3
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	農業集落への助成金交付により、集団転作の誘導、担い手への農地集積の推進への理解促進が進んでいる		
次年度予算への見直し方針	農家の所得確保、産地化の推進等の誘導のため、助成対象項目の検討を行う		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	集落営農組織や認定農業者といった地域農業の担い手の所得確保、農地集積に寄与する事業体系とするため、国の施策等を注視しながら、随時、助成対象項目の見直しを行う。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	地域の担い手への農地集積を図るとともに担い手の育成に努める。	
	3年度以降の展開方針	地域の担い手への農地集積を図るとともに担い手の育成に努める。	
部長の確認所見	より効果的な運用を検討すること。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 218

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	野生動物対策事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理					▼
対象	猟友会赤穂市支部、農業集落等					
手段(方法)	防護柵等の設置に対する補助金の交付と、シカ・イノシシ等の個体数の管理調整により、獣害の減少を図る					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	獣害を減少させることで、営農意欲の維持・向上、耕作放棄地の発生防止等を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
その他実施の根拠						
始期・終期	17	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	獣害の減少					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施			達成状況	100 %
	30年度実績	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施			達成状況	100 %
	元年度計画	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施			達成状況	- %
	元年度実績	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施			達成状況	100 %
	2年度計画	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
有害シカ捕獲数(頭)		171	183	180	286	300
野生動物死体運搬処理(回)		57	43	100	77	100
狩猟免許新規取得者(人)		0	2	5	4	10
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		11,448,606	16,187,372	17,750,000	16,230,978	20,100,000
財源内訳	国県支出金	2,098,000	2,448,000	3,460,000	3,220,000	4,850,000
	地方債					
	その他				368,000	
	一般財源	9,350,606	13,739,372	14,290,000	12,642,978	15,250,000
直接事業費総額		11,448,606	16,187,372	17,750,000	16,230,978	20,100,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	100	100	100	100	96
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,824,000
総事業費計		13,348,606	18,087,372	19,650,000	18,130,978	21,924,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	有害鳥獣捕獲頭数の増加に伴う委託料の増加及び狩猟期シカ捕獲頭数の増加に伴う負担金の増加。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	有害鳥獣駆除頭数の増加に向けた猟友会との連携
市民のニーズ・満足度	野生動物による農作物被害は高止まりの傾向にあるため、農業者・農業集落からのニーズは高い
連携事業	東備西播定住自立圏形成推進協議会事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	防護柵設置に係る支援や有害鳥獣捕獲の実施により、有害鳥獣による農業被害は減少傾向にある一方で、これまでに出没がなかった地域での発生が見られるため、引き続き対策に取り組む必要がある
次年度予算への見直し方針	防護柵設置補助金に関しては、過去の実績を踏まえ、適正な予算積算を行う
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 有害鳥獣駆除に従事する猟友会との連携により、更なる駆除頭数増加へ向けた方策を検討する また、小動物による被害が増加しているため、アライグマなどの外来生物について効果的かつ安全な捕獲方法を調査研究する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 猟友会との連携により、有害鳥獣の駆除等に努めるとともに、より効率的な対策を検討する。 3年度以降の展開方針 猟友会との連携により、有害鳥獣の駆除等に努めるとともに、より効率的な対策を検討する。
部長の確認所見	獣害の低減へ向けて、効果的な対策を検討すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 219

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	農村地域活性化推進事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地場産品を使った赤穂の魅力を創出する-地産地消の推進		
対象	東有年、木津、周世、大津、有年横尾自治会		
手段(方法)	自治会等による田園の景観形成や農業イベント等の開催を支援することにより、都市農村交流を図る		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	地元農産物や景観形成作物等を通じて農村部の魅力を発揮し、都市部住民と農村部の交流により、地域活性化と農業振興を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	17 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	5地区で実施した(1地区は不作のため実施せず)	達成状況 83 %
	30年度実績	5地区で実施した(1地区は不作のため実施せず)	達成状況 83 %
	元年度計画	5地区で実施する	達成状況 - %
	元年度実績	5地区で実施した	達成状況 100 %
	2年度計画	5地区で実施する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
実施地区		5	5	5	5	5
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金		900,000	864,791	810,000	799,962	810,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		10,000			
	一般財源	900,000	854,791	810,000	799,962	810,000
直接事業費総額		900,000	864,791	810,000	799,962	810,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	40	40	40	40	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					24
人件費総額		760,000	760,000	760,000	760,000	1,077,600
総事業費計		1,660,000	1,624,791	1,570,000	1,559,962	1,887,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	人員体制変更に伴う人件費増。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	主催者(地元自治会等)により持続的に開催可能なイベントに誘導する
市民のニーズ・満足度	都市農村交流に寄与しており、イベント参加者の満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	各地域の特色ある取り組み(イベント開催)により、都市部住民と農村部住民との交流が行われている
次年度予算への見直し方針	各地区の創意工夫による自立を促すことにより、行政への依存度を低くするため、予算額は減額の方針
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	各地区の自主的な運営を誘導する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地元自治会等による自主運営への誘導を図りながら、新たな交流の場の創設を図る。
	3年度以降の展開方針 地元自治会等による自主運営への誘導を図りながら、新たな交流の場の創設を図る。
部長の確認所見	地域の活力向上を推進すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 220

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	地産地消推進事業	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地場産品を使った赤穂の魅力を創出する-地産地消の推進					▼
対象	農業者、市民					
手段(方法)	イベント出店補助、稲作体験農園の設置、赤穂産米粉の学校給食導入助成等の各種事業の実施により、赤穂産農産物の販売・活用の機会の拡大と、地産地消活動の普及・啓発を図る					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域の農産物への理解促進と、域内消費により、地域農業の活性化を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地産地消活動の発展・定着					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	イベント開催支援、稲作体験農園の設置、地場産品販売施設の設置、米粉パン導入支援			達成状況	100 %
	30年度実績	イベント開催支援、稲作体験農園の設置、米粉パン導入支援			達成状況	100 %
	元年度計画	イベント開催支援、稲作体験農園の設置、米粉パン導入支援			達成状況	- %
	元年度実績	イベント開催支援、稲作体験農園の設置、米粉パン導入支援			達成状況	100 %
	2年度計画	農林水産物直売所の家賃補助、イベント開催支援、稲作体験農園の設置、米粉パン導入支援			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
①とれたて朝市・軽トラ朝市の開催回数		38	38	38	38	38
②稲作体験農園実施校数		5	5	5	5	5
③学校給食における米粉パン使用回数		6	6	6	6	6
④直売イベント補助数						3
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
①補助金及び負担金		563,480	656,500	646,000	630,000	1,380,000
②委託料		435,000	435,000	455,000	455,000	0
③事務費		53,467	48,000	69,000	9,795	60,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,051,947	1,139,500	1,170,000	1,094,795	1,440,000
直接事業費 総額		1,051,947	1,139,500	1,170,000	1,094,795	1,440,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	130	130	130	130	180
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					48
人件費 総額		2,470,000	2,470,000	2,470,000	2,470,000	3,751,200
総事業費 計		3,521,947	3,609,500	3,640,000	3,564,795	5,191,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	農林水産物直売所設置支援事業との統合により事業費増。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地産地消活動を通じて、新たな特産品の開発、産地化の促進、農工商連携・6次産業化の推進にも発展する取り組みを展開する
市民のニーズ・満足度	地産地消活動の定着は図られて来ており、市民のニーズも高い
連携事業	東備西播定住自立圏形成推進協議会事業
関連事業	農林水産物直売所設置支援事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	生産者、消費者ともに地産地消活動への理解が定着しつつあるが、これを更に発展させ、農業の高付加価値化を実現可能な取り組みを検討する必要がある
次年度予算への見直し方針	地産地消活動に取り組む農業者、消費者、地元自治会等への支援を継続する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 地元農産物の消費促進を図るため、直売活動の支援や市内の飲食店、学校園の給食等への活用を推進する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 JA、国、県、農業団体等の関係機関との連携により、地産地消活動の推進を図る。
	3年度以降の展開方針 JA、国、県、農業団体等の関係機関との連携により、地産地消活動の推進を図る。
部長の確認所見	地産地消活動の推進を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 221

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	環境保全型農業支援事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	環境保全型農業に取り組む農業者		
手段(方法)	化学肥料・農薬の低減、緑肥の使用、たい肥の循環等、環境にやさしい農業に取り組む農業者に対し、補助金を交付する		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	適切な農業生産活動を通じて国土環境保全に資するという観点から、環境保全型農業の確立を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
その他実施の根拠			
始期・終期	24 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助対象者の掘り起こしを行ったが、申請無しとなった	達成状況 0 %
	30年度実績	補助対象者の掘り起こしを行ったが、申請無しとなった	達成状況 0 %
	元年度計画	取組農業者1名、取組面積400aに対して補助金を交付する	達成状況 - %
	元年度実績	補助対象者の掘り起こしを行ったが、申請無しとなった	達成状況 0 %
	2年度計画	取組農業者1名、取組面積900aに対して補助金を交付する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
取組農業者数		0	0	1	0	1
取組面積(a)		0	0	400	0	900
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		0	0	320,000	0	540,000
事務費						11,000
財源内訳	国県支出金	0	0	240,000	0	405,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	80,000	0	146,000
直接事業費総額		0	0	320,000	0	551,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	6	6	36	6	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		114,000	114,000	684,000	114,000	684,000
総事業費計		114,000	114,000	1,004,000	114,000	1,235,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	取組面積の見込みを見直し、増額とした。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	取組内容の適正な確認・把握
市民のニーズ・満足度	
連携事業	経営所得安定対策
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 0 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	化学肥料、農薬の低減、資源循環型農業体系の確立に寄与する。 適正な客体把握を要する。
次年度予算への見直し方針	継続実施を予定するが、制度改正により実施可能な対象者が限定的となっているが、要件を満たす農業者を支援する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	事業の普及啓発、対象者の掘り起しを行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 事業の適正な執行に努めるとともに、農業環境の保全を図る。 3年度以降の展開方針 事業の適正な執行に努めるとともに、農業環境の保全を図る。
部長の確認所見	制度変更への対応を適切に行うこと。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 222

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	人・農地問題対策支援事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成 ▼		
対象	農家等		
手段(方法)	地域での話し合いに基づき「人・農地プラン」を作成し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	力強い農業構造の実現に向けて、地域での話し合いに基づき「人・農地プラン」を作成し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市人・農地プラン検討会設置要綱、赤穂市機構集積協力金交付要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	27 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	力強い農業構造の実現に向けて、地域での話し合いに基づき「人・農地プラン」を作成し、担い手への農地の集積・集約化を推進する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	機構集積協力金 交付件数8件	達成状況 100 %
	30年度実績	機構集積協力金 交付件数24件	達成状況 100 %
	元年度計画	機構集積協力金 交付件数30件	達成状況 - %
	元年度実績	機構集積協力金 交付件数4件	達成状況 13 %
	2年度計画	機構集積協力金 交付件数5件	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
地域連携推進員設置		2人	1人	1人	1人	1人
人・農地プラン作成		5地区	5地区	5地区	0地区	5地区
機構集積協力金交付		16件	24件	30件	4件	5件
条件不利農地集積奨励事業		2件	6件	2件	6件	2件
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
地域連携推進員活動支援事業		4,418,500	3,613,340	3,544,000	3,227,403	3,377,000
人・農地プラン作成事業		183,476	181,762	112,264	33,942	193,000
農地集積協力金事業		300,000	329,500	900,000	66,000	280,000
条件不利農地集積奨励事業		948,000	1,622,000	600,000	640,000	220,000
農業経営力向上支援事業				400,000	0	400,000
財源内訳	国県支出金	2,819,000	2,027,500	1,577,000	1,256,000	1,450,000
	地方債					
	その他	500,000	1,000,000	500,000	1,000,000	
	一般財源	2,530,976	2,719,102	3,479,264	1,711,345	3,020,000
直接事業費総額		5,849,976	5,746,602	5,556,264	3,967,345	4,470,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	10	10	20	20	60
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	384	240	240	240	240
人件費総額		2,647,600	1,798,000	2,012,000	2,036,000	2,796,000
総事業費計		8,497,576	7,544,602	7,568,264	6,003,345	7,266,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	条件不利農地集積奨励事業の減額。				
	元年度予算と2年度予算の比較	農地集積協力金の減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域連携推進員の確保
市民のニーズ・満足度	高齢化や後継者不足により農地の維持管理に困っている農業者等及び農地を集約して経営規模を拡大したい担い手からのニーズは高い。耕作放棄地の抑制にもつながる。
連携事業	農業次世代人材投資事業・経営体育成支援事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 13 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	担い手への農地の集積・集約化が推進されている。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 継続して実施する

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 地域連携推進員等との連携により、人・農地プランの実質化への取組を推進する。 3年度以降の展開方針 地域連携推進員等との連携により、人・農地プランの実質化への取組を推進する。
部長の確認所見	人・農地プランの実質化を推進すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 223

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	農林水産物直売所設置支援事業		担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地場産品を使った赤穂の魅力を創出する-地産地消の推進					▼	
対象	農水産業者、市民						
手段(方法)	農林水産物直売所の家賃補助、イベント等出店補助等の実施により、赤穂産農産物の販売・活用の機会の拡大と、地産地消活動の普及啓発を図る						
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地域の農産物への理解促進と、域内消費により、地域農業の活性化を図る						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等							
その他実施の根拠							
始期・終期	28	年度	~	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地産地消活動の発展・定着						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	地場産品販売施設の設置、特産品開発、6次産業化の推進				達成状況	50 %
	30年度実績	地場産品販売施設の設置、特産品開発、6次産業化の推進				達成状況	50 %
	元年度計画	地場産品販売施設の設置、特産品開発、6次産業化の推進				達成状況	- %
	元年度実績	地場産品販売施設の設置、特産品開発、6次産業化の推進				達成状況	100 %
	2年度計画	地産地消推進事業との統合				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
①家賃助成の件数		1	1	1	1	0
②軽トラ朝市の設置箇所数		1	1	1	1	0
③直売イベント補助数		3	3	6	2	0
④直売所視察・研究補助件数		0	0	1	0	0
⑤その他の事業			1	0	0	0
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
①補助金交付額		120,000	120,000	120,000	120,000	0
②補助金交付額		50,000	50,000	50,000	50,000	0
③補助金交付額		100,000	95,000	100,000	80,000	0
④補助金交付額		0	0	50,000	0	0
⑤事業費		2,200	14,763,200	27,380	19,520	0
財源内訳	国県支出金		14,761,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源	272,200	267,200	347,380	269,520	0
直接事業費 総額		272,200	15,028,200	347,380	269,520	0
人件費:人日数	一般職員:人日数		72	48	48	0
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		0	1,368,000	912,000	912,000	0
総事業費 計		272,200	16,396,200	1,259,380	1,181,520	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	6次産業化ネットワーク活動交付金の完了による減。				
	元年度予算と2年度予算の比較	地産地消推進事業との統合により事業費皆減。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地産地消活動を通じて、新たな特産品の開発、産地化の促進、農工商連携・6次産業化の推進にも発展する取り組みを展開する
市民のニーズ・満足度	地産地消活動の定着は図られて来ており、市民のニーズも高い
連携事業	東備西播定住自立圏形成推進協議会事業
関連事業	地産地消推進事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	生産者、消費者ともに地産地消活動への理解が定着しつつあるが、これを更に発展させ、農業の高付加価値化を実現可能な取り組みを検討する必要がある
次年度予算への見直し方針	地産地消活動に取り組む農業者、消費者、地元自治会等への支援を継続する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
	地産地消推進事業との統合
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="5"/> 継続(統合) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地産地消推進事業との統合
	3年度以降の展開方針 地産地消推進事業との統合
部長の確認所見	地産地消推進事業との統合

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 224

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	赤穂ブランド推進事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地場産品を使った赤穂の魅力を創出する-赤穂ブランドの構築					▼
対象	農業者、市民					
手段(方法)	「赤穂ブランド」認定にかかる制度の研究・実施、新たな赤穂ブランドとなり得る製品の開発支援を行う事により、「赤穂産」の高付加価値化、知名度の向上、6次産業化推進を図る					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域の特色を活かした農林水産物の生産、加工品の製造を推進し、積極的にPRを行う。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	28	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	赤穂ブランドの開発					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	赤穂ブランドの調査・研究・開発			達成状況	100 %
	30年度実績	赤穂ブランドの調査・研究・開発			達成状況	100 %
	元年度計画	赤穂ブランドの調査・研究・開発			達成状況	- %
	元年度実績	赤穂ブランドの調査・研究・開発			達成状況	100 %
	2年度計画	赤穂ブランドの調査・研究・開発			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
赤穂ブランド開発		調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
赤穂ブランド開発		127,965	11,744	368,620	0	860,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	127,965	11,744	368,620	0	860,000
直接事業費 総額		127,965	11,744	368,620	0	860,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	20	20	35	35	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		380,000	380,000	665,000	665,000	912,000
総事業費 計		507,965	391,744	1,033,620	665,000	1,772,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	人員体制変更に伴う人件費増。				
	元年度予算と2年度予算の比較	赤穂ブランド育成支援モデル事業費補助金の新設による増額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	取組団体の発掘
市民のニーズ・満足度	
連携事業	東備西播定住自立圏推進協議会事業
関連事業	農林水産物直売所設置支援事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	農水産物の生産者等との意見交換により、ブランド認証制度に関する調査・研究を行った
次年度予算への見直し方針	赤穂ブランド認証制度の必要性も含めて継続して調査・研究する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	農水産物加工品等の付加価値向上に取り組む生産者の意見をふまえた施策とする
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 生産者や各種団体等との協議を重ね、赤穂ブランドの調査研究を行う。
	3年度以降の展開方針 生産者や各種団体等との協議を重ね、赤穂ブランドの調査研究を行う。
部長の確認所見	赤穂産ブランド力の強化を推進すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 227

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	(水産振興事業) 漁業振興安定対策事業	担当部署		建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成			
対象	赤穂市漁業協同組合			
手段(方法)	漁船損害保険掛金、アサリ種苗放流、干潟等の保全活動等に対して助成を行う			
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	漁業経営の安定化を図ることで、産業としての漁業の魅力の向上と、漁業振興を図る			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	漁業経営の安定化			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策		達成状況 100 %
	30年度実績	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策		達成状況 100 %
	元年度計画	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策		達成状況 - %
	元年度実績	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策		達成状況 100 %
	2年度計画	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
普通損害保険掛金(千円)			1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
水産多面的機能発揮対策活動組織数			1	1	1	1	1
漁業共済掛金(千円)			710	830	1,000	884	1,000
直接事業費	単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
普通損害保険掛金助成額			1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
アサリ種苗放流助成額			1,700,000	1,700,000	1,700,000	514,371	1,700,000
水産多面的機能発揮対策負担金			936,000	936,000	936,000	675,000	936,000
漁業共済掛金助成額			840,915	830,201	1,000,000	884,059	1,000,000
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,976,915	4,966,201	5,136,000	3,573,430	5,136,000
直接事業費総額		4,976,915	4,966,201	5,136,000	3,573,430	5,136,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数		100	100	100	100	96
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,824,000	
総事業費計		6,876,915	6,866,201	7,036,000	5,473,430	6,960,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	貝毒の影響によるアサリ種苗放流助成額の減額。					
	元年度予算と2年度予算の比較	ほぼ増減なし。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	漁業経営者の高齢化による組合員数の減少への対応とカキ養殖業に依存する漁業構造からの脱却
市民のニーズ・満足度	漁業経営の安定化に直接関係するものであり、漁業者からのニーズ・満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	漁業経営の安定化に大きく寄与する事業であり、継続して支援を行う必要がある
次年度予算への見直し方針	継続して支援を実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	継続して支援を行う
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 漁協や関係団体と連携し、漁業経営の安定化のための必要な支援に努める。
	3年度以降の展開方針 漁協や関係団体と連携し、漁業経営の安定化のための必要な支援に努める。
部長の確認所見	漁業経営に必要な支援に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(農業用施設整備事業)揚・排水機場整備、かんがい排水改良外・老朽ため池整備	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理					▼
対象	市内農業者					
手段(方法)	農業用施設(揚・排水機、樋門、ため池)の点検・整備を実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	施設の定期的な点検、整備を行うことで機能保全と長寿命化を図り、農業経営の安定と災害の未然防止に役立てる。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	土地改良法、赤穂市土地改良事業分担金徴収条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農業用施設の機能保全と耐用年数の確保					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	農業用施設の点検・整備			達成状況	100 %
	30年度実績	農業用施設の点検・整備			達成状況	100 %
	1年度計画	農業用施設の点検・整備			達成状況	- %
	1年度実績	農業用施設の点検・整備			達成状況	100 %
	2年度計画	農業用施設の点検・整備			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
かんがい排水・樋門改良外		5	4	3	3	3
揚水機場・排水機場整備		8	9	2	2	2
老朽ため池		1	2	1	1	0
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
かんがい排水改良・樋門改良		12,996,504	6,400,056	6,400,000	6,033,250	8,600,000
揚水機場・排水機場整備		3,987,360	6,262,920	4,520,000	4,133,740	5,300,000
老朽ため池		1,880,280	3,081,240	2,000,000	1,918,400	0
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	2,601,504	308,124	200,000	191,840	0
	一般財源	16,262,640	15,436,092	12,720,000	11,893,550	13,900,000
直接事業費総額		18,864,144	16,052,340	12,920,000	12,085,390	13,900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	108	108	108	108	108
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			12	12	12
人件費総額		2,052,000	2,052,000	2,132,400	2,134,800	2,133,600
総事業費計		17,713,080	18,104,340	14,972,000	14,220,190	16,033,600
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	排水機場整備完了に伴う事業費の減額。				
	1年度予算と2年度予算の比較	農地有効利用検討業務に伴う事業費の増額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設の多くは老朽化が著しく、限られた予算で対応することが困難である。
市民のニーズ・満足度	農業用施設の機能保全を図ることで、農業生産の向上に寄与することができ、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	補助事業(基幹水利施設ストックマネジメント事業、農村地域防災減災事業、土地改良施設維持管理適正化事業、農地・水保全管理事業など)
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 農業者や自治会の要望により実施するものであり、対象は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 農業環境の適正な維持管理のため、市の関与が必要。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 施設や、農業用施設の改修等のため、専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 補助事業に採択されない事業を実施している。 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	農業用施設の機能保全を図ることで、農業生産の向上に寄与しているが、限られた予算で対応することが困難である。
次年度予算への見直し方針	施設の機能保全、地域防災の観点からも持続的な予算配分が必要である。
関連部課等との協議状況	光都土地改良センターと補助事業採択が可能か協議し、事業を検討している。
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	施設の状況を見ながら緊急性、重要性を考慮して効果的、効率的な施設整備を図る。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地域との連携を密にし、営農の安定を図るため、施設の機能維持に努める。
	3年度以降の展開方針 地域との連携を密にし、営農の安定を図るため、施設の機能維持に努める。
部長の確認所見	関係者との連携を密にし、適正な維持管理に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 25

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(土地改良事業補助)団体営土地改良事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	土地改良区(赤穂・尾崎)		
手段(方法)	土地改良区の運営費及び農業用施設の維持管理経費を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	農業用施設の維持管理を含めた土地改良区の自主的な運営		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	土地改良法、赤穂市補助金等交付規則、赤穂市都市施設等整備事業基金条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	土地改良区の自主運営		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	土地改良区の円滑な運営	達成状況 100 %
	30年度実績	土地改良区の円滑な運営	達成状況 100 %
	1年度計画	土地改良区の円滑な運営	達成状況 - %
	1年度実績	土地改良区の円滑な運営	達成状況 100 %
	2年度計画	土地改良区の円滑な運営	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
補助金交付先		2	2	2	2	2
赤穂土地改良区						
尾崎土地改良区						
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
補助金交付額						
赤穂土地改良区		8,734,651	15,617,741	22,500,000	20,339,992	15,800,000
尾崎土地改良区		2,389,360	477,032	900,000	311,751	400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	996,000	477,032	550,000	311,000	400,000
	一般財源	10,128,011	15,617,741	22,850,000	20,340,743	15,800,000
直接事業費総額		11,124,011	16,094,773	23,400,000	20,651,743	16,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	139	139	127	139	127
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			12	12	12
人件費総額		2,641,000	2,641,000	2,494,600	2,723,800	2,494,600
総事業費計		13,765,011	18,735,773	25,894,600	23,375,543	18,694,600
主な増減理由	29年度決算と30年度決算の比較	赤穂土地改良区の実施予定事業量が減少すること(工事実施規模の縮小等)による。				
	30年度予算と1年度予算の比較	赤穂土地改良区の実施予定事業量が増加することによる。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	赤穂土地改良区の運営経費のほとんどが市補助金により賅われている。				
市民のニーズ・満足度	組合員のニーズ・満足度ともに高い。				
連携事業					
関連事業	基幹水利施設ストックマネジメント事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	食糧増産に寄与することを目的とする土地改良区が対象であるため。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	自主運営できる事業であるが、受益範囲が広大で施設が多数あるため。	
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2				
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	土地改良区組合員により自主運営ができる事業である。	
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2				
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄	土地改良区運営に必要な経費を計画的に算出している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	4
	理由等所見欄 必要最小限の人数で、効率よく業務を遂行している。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	土地改良区の円滑な運営が図れているが、改良区の自主的運営を目指す必要がある。				
次年度予算への見直し方針	土地改良区が管理する施設の維持管理方法等について更なる効率化を促し、補助金支出の適正化を図る。				
関連部課等との協議状況	土地改良区の活性化及び自主運営について協議。				
関連部課	兵庫県土地改良事業団体連合会				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	改良区組合員による施設維持管理、及び自主的運営を行える組織へと改善を図る。また、老朽化した施設を順次更新していく。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	2年度の取り組み方針	組合員による自主運営が行える組織となるよう指導に努める。			
	3年度以降の展開方針	組合員による自主運営が行える組織となるよう指導に努める。			
部長の確認所見	土地改良区の円滑な運営に努めること。				

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 26

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(土地改良事業補助)市単独土地改良事業補助	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	国県補助事業対象外の小規模土地改良事業を実施した集落		
手段(方法)	土地改良事業に要する経費の一部を補助する(農道・用排水は7割、ため池は9割補助)。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地元ニーズに即応した事業に補助することで、農業基盤の強化と生産性の向上を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市土地改良事業補助金交付規則		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農業用施設の機能保全と耐用年数の確保		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 100 %
	30年度実績	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 100 %
	1年度計画	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 - %
	1年度実績	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 100 %
	2年度計画	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
農道整備		0	1	1	0	1
揚水施設		2	0	1	0	0
水路		8	7	4	6	5
ため池		0	0	2	2	2
その他		3	2	0	0	0
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
補助金		5,255,000	5,201,000	5,000,000	4,985,000	4,700,000
財源内訳						
	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,255,000	5,201,000	5,000,000	4,985,000	4,700,000
直接事業費総額		5,255,000	5,201,000	5,000,000	4,985,000	4,700,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	66	50	62	50	50
	技能職員:人日数	0				
	臨時職員:人日数			48	48	48
人件費総額		1,254,000	950,000	1,504,400	1,271,600	1,276,400
総事業費計		6,509,000	6,151,000	6,504,400	6,256,600	5,976,400
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	H30年度は、台風災害による追加補正のため、R1年度分が減額となった。				
	1年度予算と2年度予算の比較	R1年度から大きな災害がなかったため、R2年分が減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	多数の交付要望があるが、緊急性を重視し補助金交付を行うので、予算が限られておりすべての対応が困難である。				
市民のニーズ・満足度	農業用施設の保全、及び農業生産の向上が図れるためニーズ・満足度ともに高い。				
連携事業					
関連事業	多面的機能支払交付金(農地・水保全管理事業)				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 農業者や地元自治会の要望により事業を行っているため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 農村環境の適正な維持管理のため、市の関与が妥当である。		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 施設や農業用施設の維持管理のため、専門知識・技術が必要。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入				
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄 地元が直接業者と契約することにより、諸経費のコストを縮減している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	4
	理由等所見欄 要望内容・要望額が適正か職員によりチェック体制を整えている。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	農業用施設の機能保全を図ることで、農業生産の向上に寄与できているが、限られた予算で対応することが課題である。				
次年度予算への見直し方針	地元からのニーズが非常に高いため、継続して予算要求を行う。				
関連部課等との協議状況	多面的機能支払交付金 資源向上支払(長寿命化)による実施の可否				
関連部課	光都土地改良センター 農村計画課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	事業採択については、緊急性の高いものを優先して実施し、その他は事業効果の高いものから実施する。また、施設の長寿命化を目的に創設された「多面的機能支払交付金」との調整を図りながら事業を実施する。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	2年度の取り組み方針	地域と連携し、事業効果の高いものなど、優先度の検討を行い、効率的に実施する。			
	3年度以降の展開方針	地域と連携し、事業効果の高いものなど、優先度の検討を行い、効率的に実施する。			
部長の確認所見	事業の効率的な実施に努めること。				

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 27

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	基幹水利施設ストックマネジメント事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	農業者及び農業集落内の住民		
手段(方法)	県営事業で施行された農業用基幹水利施設の機能診断、及び保全対策工事にかかる事業費の一部を負担金として支出する。		
手法(該当番号を記入)	5 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	機能診断に基づく適切な保全対策を実施し、施設の長寿命化を図り、併せてライフサイクルコストの低減を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	土地改良法		
その他実施の根拠			
始期・終期	19 年度 ~ 2 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農業用水利施設の機能保全及び長寿命化		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	保全対策工事の実施	達成状況 100 %
	30年度実績	保全対策工事の実施	達成状況 100 %
	1年度計画	保全対策工事の実施	達成状況 - %
	1年度実績	保全対策工事の実施	達成状況 100 %
	2年度計画	保全対策工事の実施	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
機能診断						
保全対策工事		1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
実施設計						
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
負担金		6,454,380	8,599,770	16,250,000	15,265,775	2,500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	5,500,000	2,526,228	5,800,000	5,400,000	900,000
	その他		5,400,000	9,750,000	9,159,465	1,500,000
	一般財源	654,380	673,542	700,000	706,310	100,000
直接事業費総額		6,154,380	8,599,770	16,250,000	15,265,775	2,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	168	172	160	172	160
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			12	12	12
人件費総額		3,192,000	3,268,000	3,122,800	3,350,800	3,122,800
総事業費計		9,346,380	11,867,770	19,372,800	18,616,575	5,622,800
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	予定事業量の増加による。				
	1年度予算と2年度予算の比較	予定事業量の減少による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	県(光都土地改良センター)との連携により、効率的・効果的に事業の実施を図る必要が、内示率が低いことが課題である。
市民のニーズ・満足度	基幹的な農業用施設の整備であり、市民のニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	土地改良施設維持管理適正化事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 基幹的な農業用施設の整備であり、対象は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 受益が広く、規模が大きな農業用施設であり公共性が高い。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 施設の計画的な改修には専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 県営事業での対策工事であり、県によりコスト削減に努めている。 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 県との事業調整を定期的に行っている。 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化が進む基幹水利施設を、計画的に整備・更新することにより、施設の長寿命化を図り、長期的な視点でのコスト削減に努めているが、国の内示率が低いことが課題である。
次年度予算への見直し方針	施設の適正な維持管理の観点から、継続的な予算配分が必要である。
関連部課等との協議状況	赤穂土地改良区に関連する事業については、総代会にて、組合員の合意を得ている。県とは早期完了するよう予算の増額について協議中である。
関連部課	光都土地改良センター・赤穂土地改良区
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼ 施設の長寿命化を図るため計画的に整備・更新を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 機能保全計画に基づき効果的な予防保全を行い、施設の長寿命化を図る。 3年度以降の展開方針 事業終了。適切な維持管理を行っていく。
部長の確認所見	施設の長寿命化を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 28

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	農村地域防災減災事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進		
対象	ため池受益者、木津頭首工より取水する農業者、千種川の木津頭首工付近より下流域の住民		
手段(方法)	県営事業により老朽化したため池、農業用施設等の整備を計画的に行い、その事業費の一部を負担金として県に支出する。		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地域全体の防災安全度を効率的かつ効果的に向上させ、併せて地域全体の活性化に資するよう、環境・利活用を通じた保全を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	土地改良法、赤穂市土地改良事業分担金等徴収条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	25 年度 ~ 6 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	ため池の耐震化及び木津頭首工の整備		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	実施設計、整備	達成状況 100 %
	30年度実績	実施設計、整備	達成状況 100 %
	1年度計画	実施設計、整備	達成状況 - %
	1年度実績	実施設計、整備	達成状況 100 %
	2年度計画	実施設計、整備	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
木津頭首工整備		1				
ため池一斉点検(箇所)		33				
実施設計			3			2
ため池整備(箇所)		3	3	3	5	3
調査計画			2	1	1	1
ため池緊急点検(箇所)			9			
ため池ハザードマップ					1	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
負担金		30,138,853	25,710,161	31,990,000	31,940,761	31,040,000
委託料		2,829,600	52,376,760	30,500,000	29,639,500	13,200,000
工事請負費						4,000,000
財源内訳						
	国県支出金	2,829,600	52,376,760	33,000,000	29,639,500	17,200,000
	地方債	25,100,000	22,500,000	24,400,000	25,800,000	26,500,000
	その他	2,557,987	2,327,674	2,860,000	3,273,019	1,240,000
	一般財源	2,480,866	882,487	2,760,000	2,867,742	3,300,000
直接事業費 総額		32,968,453	78,086,921	63,020,000	61,580,261	48,240,000
人件費:人日数						
	一般職員:人日数	97	75	84	75	84
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			24	24	24
人件費 総額		1,843,000	1,425,000	1,759,200	1,585,800	1,759,200
総事業費 計		34,811,453	79,511,921	64,779,200	63,166,061	49,999,200
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	県営事業進捗に伴い減額。				
	1年度予算と2年度予算の比較	県営事業進捗に伴い減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	光都土地改良センターとの連携により、効果的・効率的に事業を実施する必要がある。
市民のニーズ・満足度	ため池・木津頭首工の機能保全をはかることにより、地域の農業生産向上、災害の未然防止に寄与できるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	土地改良施設維持管理適正化事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 対象となる施設等により、受益者を検証しており、対象は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 災害を未然に防止する事業であり、公共性が高く市の関与は妥当。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 施設等の整備には、専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 事業採択の基準により、県営事業となり、県に負担金を支出している。 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 県と連携を図り、進捗を確認している。 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value=""/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業の実施にあたっては、県との連携が必要であり、担当課と調整を図りながら行う必要がある。平成30年7月豪雨以降、多数の補助メニューが創設されており、最適な実施事業の検討が必要である。
次年度予算への見直し方針	ため池の整備は、防災上の観点からも必須であり、継続的な予算配分が必要である。
関連部課等との協議状況	ため池・排水機場・頭首工等の今後の事業推進について
関連部課	(県)光都土地改良センター
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	県の担当課と調整を図りながら計画的に進めて行く。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 県の担当課との調整を図りながら防災減災対策を行い、農村環境の保全を図る。
	3年度以降の展開方針 県の担当課との調整を図りながら防災減災対策を行い、農村環境の保全を図る。
部長の確認所見	事業を推進し、農村環境の保全を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 29

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	土地改良施設維持管理適正化事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理					▼
対象	柏原揚水機場受益者,大津川2号樋門に係る受益者					
手段(方法)	兵庫県土地改良事業団体連合会が実施している事業により土地改良施設の整備を行う。					
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	老朽化した施設の更新にかかる費用を平準化することができ、施設を計画的に更新することが可能になる。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	土地改良法					
その他実施の根拠						
始期・終期	25	年度	~	5	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	柏原揚水機場の整備、大津川2号樋門の整備					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	整備工事(大津川2号樋門)			達成状況	100 %
	30年度実績				達成状況	- %
	1年度計画				達成状況	- %
	2年度実績				達成状況	- %
	2年度計画				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
柏原揚水機場整備工事						
大津川2号樋門整備工事		1				
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
工事請負費		2,191,320				
負担金外		1,292,630	141,660	200,000	186,860	200,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	2,132,000	138,000	132,000	132,000	132,000
	一般財源	1,351,950	3,660	68,000	54,860	68,000
直接事業費総額		3,483,950	141,660	200,000	186,860	200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	22	22	30	20	15
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			12	12	12
人件費総額		418,000	418,000	651,600	460,400	366,600
総事業費計		3,901,950	559,660	851,600	647,260	566,600
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	負担金の支払のみのため、ほぼ同額				
	1年度予算と2年度予算の比較	負担金の支払のみのため、ほぼ同額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	兵庫県土地改良事業団体連合会に事業を申請してからの対応となるため、事前協議等に時間を要する。
市民のニーズ・満足度	農業用施設の機能保全を図ることで、農業生産の向上に寄与することができ、ニーズ・満足度も高い。
連携事業	農業用施設整備事業・農業基盤整備促進事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 各農業用施設の受益者が対象であり、受益者は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 公共性が高い農業用施設の改修であり、市の関与は妥当である。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 施設の改修には専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 兵庫県土地改良事業団体連合会により事業内容を精査をしている。 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化した施設の更新にかかる費用の平準化が図られ、計画的に整備が行えた。
次年度予算への見直し方針	負担金の支払いとなるため、予算規模が縮小されるが、他の施設でも事業採択ができないか地元と協議及び調整を行う。
関連部課等との協議状況	と要望箇所について、協議。
関連部課	県光都土地改良センター・兵庫県土地改良事業団体連合会
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	兵庫県土地改良事業団体連合会に対し、施設修繕等の要望のうち当事業で対応できるものがないか協議を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 県の関係機関との連携を図り、施設の適正な維持管理に努める。
	3年度以降の展開方針 県の関係機関との連携を図り、施設の適正な維持管理に努める。
部長の確認所見	県や地元関係者との連携を密にし、適正な維持管理に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	農業基盤整備促進事業	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理					▼
対象	有年樹原地区用水路受益者					
手段(方法)	用水路に設置された板堰を鋼製樋門に改良する。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	耕作者の労力低減や安全性の確保を図り、担い手への農地集積を加速し、持続的な農業振興に寄与する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	土地改良法、赤穂市土地改良事業分担金等徴収条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	30	年度	～	1	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	樋門3基、大型樋門1基					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	-			達成状況	- %
	30年度実績	実施設計、樋門整備N=3基			達成状況	100 %
	1年度計画	大型樋門N=1基			達成状況	- %
	1年度実績	大型樋門N=1基			達成状況	100 %
	2年度計画	-			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
実施設計		-	1	-	-	-
樋門3基		-	3	-	-	-
大型樋門1基		-	-	1	1	-
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
実施設計			2,916,000			
樋門3基			9,050,400			
大型樋門1基				23,000,000	18,742,900	
財源内訳	国県支出金		7,359,336	14,145,000	12,932,601	
	地方債		0	4,000,000	3,500,000	
	その他		1,794,960	3,450,000	1,874,290	
	一般財源		2,812,104	1,405,000	436,009	
直接事業費総額		0	11,966,400	23,000,000	18,742,900	0
人件費:人日数	一般職員:人日数		28	40	30	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	532,000	760,000	570,000	0
総事業費計		0	12,498,400	23,760,000	19,312,900	0
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	1年度は大型樋門工事のため増額				
	1年度予算と2年度予算の比較	2年度は事業終了に伴い減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地元農業関係者及び光都土地改良センターとの連携により、効果的・効率的に事業を実施する必要がある。
市民のニーズ・満足度	耕作者(担い手)等の安全性の確保及び労力低減を図ることにより、地域の農業生産向上、災害の未然防止に寄与できるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	農村地域防災減災事業・土地改良施設維持管理適正化事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 対象となる施設により、受益者を検証しており、対象は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 災害を未然に防止する事業であり、公共性が高く市の関与は妥当。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 施設等の整備には、専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 県による事業審査を行い、採択できる国庫補助事業を確認している <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 県と連携を図り、進捗を確認している。 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	県・地元関係者と適切な維持管理を行っていく
次年度予算への見直し方針	事業終了
関連部課等との協議状況	維持管理について
関連部課	(県)光都土地改良センター
今後の方向性	右の該当を選択 終了 ▼
	適切に維持管理を行う
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 終了 ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 整備した施設の維持管理に努める。
	3年度以降の展開方針 施設の維持管理に努める。
部長の確認所見	県との連携を高め、計画的に事業を進めていくこと。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 31

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	山地緑化事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	快適-自然と共生するまちをつくる-豊かな自然環境を保全する-自然環境の保全と育成					▼
対象	山林及び山林内の遊歩道					
手段(方法)	苗木の成長に支障となる雑木などの除去、下刈り等を実施。また、遊歩道の除草や、整備を実施。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	雑木の除去を行うことにより、植栽した木の成長を促し、山林の持つ治山・治水機能の充実、施設の機能拡充を推進する。また、森林レクリエーションで遊歩道を利用する市民等の利便性、安全性を確保する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	森林法、兵庫県農林水産部補助金交付要綱					
その他実施の根拠	赤穂市森林整備計画					
始期・終期	14	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	山地火災跡地の治山・治水機能の確保及び充実。遊歩道等の施設機能の維持管理。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	10ha		達成状況	100	%
	30年度実績	13ha		達成状況	100	%
	1年度計画	8ha		達成状況	-	%
	1年度実績	8ha		達成状況	100	%
	2年度計画	8ha		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
造林地保育事業実施面積(ha)		0	0	0	0	0
遊歩道等保育事業実施面積(ha)		8	8	8	8	8
遊歩道整備事業(箇所)		2	2	0	3	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
造林地保育						
遊歩道等保育		1,929,960	1,870,560	1,800,000	1,738,000	1,800,000
遊歩道整備		1,774,440	2,628,562	2,500,000	1,156,692	2,700,000
森林造成事業		1,796,040				
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					300,000
	一般財源	5,500,440	4,499,122	4,300,000	2,894,692	4,200,000
直接事業費 総額		5,500,440	4,499,122	4,300,000	2,894,692	4,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	57	57	62	40	60
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			12	12	12
人件費 総額		1,083,000	1,083,000	1,259,600	840,400	1,221,600
総事業費 計		6,583,440	5,582,122	5,559,600	3,735,092	5,721,600
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	災害等に伴う緊急修繕未実施に伴う減額				
	1年度予算と2年度予算の比較	遊歩道整備に伴う増額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	植栽木の維持管理の観点から継続的な予算配分が必要である。また、遊歩道等の維持管理については、毎年除草の必要がある。			
市民のニーズ・満足度	治山・治水機能の充実や、また、森林レクリエーションの利便性・安全性の向上が図られるため、ニーズ・満足度ともに高い。			
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	山林及び山林内の遊歩道を維持する事業であり、対象は妥当。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	市または地元管理の遊歩道であるため、市の関与は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	近接する自治会による定期的な維持管理も可能。
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2			
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄	優先順位をつけるなど計画的に対策している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3
	理由等所見欄			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	植栽木や遊歩道等の維持管理については、毎年除草の必要があるため継続的な予算配分が必要である。
次年度予算への見直し方針	遊歩道等の維持管理のため継続的に予算の確保を行う。
関連部課等との協議状況	光都森林林業第1課と国県補助となる事業がないか協議。
関連部課	光都森林林業第1課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	山林火災後の植栽木の維持管理(保育)は、山地緑化及び山林の持つ治山・治水機能を高めるため定期的な観察を行い、現状把握に努める。また、遊歩道等の維持管理については、毎年除草を行うことに加えて補修工事を行う必要があり、利用者への配慮に努める。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼	
	2年度の取り組み方針	県と連携し、利用者の安全性・利便性を確保するため、計画的な緑化と適正な維持管理に努める。		
	3年度以降の展開方針	県と連携し、利用者の安全性・利便性を確保するため、計画的な緑化と適正な維持管理に努める。		

部長の確認所見	適正な維持管理に努めること。
---------	----------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 32

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	治山事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-治山・治水対策事業の推進		
対象	市内の山地災害箇所及び遊歩道等の経年劣化箇所		
手段(方法)	山地災害及び遊歩道の経年劣化に対して、林地復旧工事等を行う。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	山地に起因する災害から市民の生命・財産を保護し、山林の持つ公益的機能回復を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	山地に起因する災害から市民の生命・財産を保護し、山林の持つ公益的機能回復を推進する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 100 %
	30年度実績	3箇所	達成状況 100 %
	1年度繰越計画	3箇所	達成状況 - %
	1年度繰越実績	3箇所	達成状況 100 %
	2年度計画	-	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画(繰越)	1年度実績(繰越)	2年度計画
治山			3箇所	3箇所	3箇所	-
遊歩道等修繕						
林地復旧						
施設修繕						
施設整備						
測量・設計						
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算(繰越)	1年度決算(繰越)	2年度計画
治山			6,370,000	18,530,000	18,516,440	
遊歩道等修繕						
林地復旧						
施設修繕		64,681				
施設整備						
測量・設計						
事務費			300,000			
財源内訳	国県支出金		0	16,800,000	16,790,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	64,681		1,730,000	1,726,440	
直接事業費総額		64,681	6,670,000	18,530,000	18,516,440	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	73	66	75	5
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			24	24	24
人件費総額		95,000	1,387,000	1,417,200	1,585,800	258,200
総事業費計		159,681	8,057,000	19,947,200	20,102,240	258,200
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	平成30年度から繰越した事業を行った。				
	1年度予算と2年度予算の比較	2年度は事業が無いため減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	県との立会により、採択が判断されるため、すべての災害発生個所に対応ができない。
市民のニーズ・満足度	被害の拡大を防ぎ、市民の生命・財産を守ることができるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	市単独治山事業
関連事業	里山防災林整備事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 人家裏山の崩壊等の山地災害を復旧するものである。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 補助対象とにならない災害であるが、市民の生命、財産を守る為、市の関与は妥当。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 災害復旧工法等専門知識、技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 治山復旧工事は、県審査が必要であり、コスト削減に努めている。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	山地災害発生時に、迅速に修繕等を実施することにより二次災害の予防に努める。また、県単独治山事業等と連携を図る。
次年度予算への見直し方針	二次災害の予防に努めるため継続的に予算配分を行う必要がある。
関連部課等との協議状況	災害発生時に状況を調査し、採択に向け協議する。
関連部課	光都農林振興事務所 森林第2課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	山地災害発生時に、迅速に復旧工事等を実施できるよう、継続的に予算配分を行う必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 県と協議し、二次災害の予防に努めるとともに、森林の持つ公益的機能回復に努める。
	3年度以降の展開方針 県と協議し、二次災害の予防に努めるとともに、森林の持つ公益的機能回復に努める。
部長の確認所見	森林の持つ公益的機能回復を推進すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	里山防災林整備事業	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進					▼
対象	(県営)里山防災林整備事業の区域内住民					
手段(方法)	人家裏の危険木等の伐採により下草を生やし、地山を安定させる等の森林整備を県営事業で実施し、市は協定区域外の水路整備等を実施する。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	荒廃した森林は山地災害の危険性を高める為、人家裏森林の整備を行い、山地に起因する災害から市民の生命・財産を保護し、山林の持つ公益的機能回復を推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	0箇所		達成状況	-	%
	30年度実績	1箇所		達成状況	100	%
	1年度計画	0箇所		達成状況	-	%
	1年度実績	0箇所		達成状況	-	%
	2年度計画	1箇所		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
側溝整備工事		0	0	-	-	1,950,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
役務費(通信運搬費)		3,683	10,000	0	0	10,000
需用費(消耗品費)		0	29,493	0	0	40,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,683	39,493	0	0	2,000,000
直接事業費総額		3,683	39,493	0	0	2,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	16	16	16	16	16
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		304,000	304,000	304,000	304,000	304,000
総事業費計		307,683	343,493	304,000	304,000	2,304,000
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	1年度事業無に伴い減額。				
	1年度予算と2年度予算の比較	2年度事業実施に伴い増額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	県営事業里山防災林整備事業を実施するにあたり、地元自治会との整備後10年間の維持管理協定が必要であり、この件の了解が得られない。
市民のニーズ・満足度	被害の拡大を防ぎ、市民の生命・財産を守ることができるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	
関連事業	治山事業、県単独治山補助事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 人家裏山の崩壊等の山地災害を防ぐものである。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 災害を未然に防ぎ、市民の生命、財産を守る為、市の関与は妥当。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 森林造成等、専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 里山防災林整備事業は公社に委託し、コスト削減に努めている。 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	荒廃森林整備事業等により山地災害を未然に防ぐことができるが、実施箇所に制約が多数ある為、選定等の地元調整が課題である。
次年度予算への見直し方針	地元要望が多い事業であるため、優先順位を明確にし、県とも円滑な調整を図る。
関連部課等との協議状況	県営事業の実施箇所について協議中。
関連部課	光都農林振興事務所 森林第2課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	県営事業の里山防災林整備事業にあわせて、整備すべき下流水路の検討を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地域と連携し、県営事業の調整を行い、山地災害防止の推進に努める。
	3年度以降の展開方針 地域と連携し、県営事業の調整を行い、山地災害防止の推進に努める。
部長の確認所見	山地災害防止の推進に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 35

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	環境林整備事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進					▼
対象	山林所有者・下流保全対象住民					
手段(方法)	斜面上の露岩や転石がある落石の危険が伴う箇所において、森林の持つ公益的な機能の早期回復のため植林を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	山林火災により焼失した森林の持つ治山・治水等の公益的機能回復を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	27	年度	~	2	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	植林 A=0.6ha		達成状況	100	%
	30年度実績	植林 A=0.6ha		達成状況	100	%
	1年度計画	植林 A=0.6ha		達成状況	-	%
	1年度実績	植林 A=0.6ha		達成状況	100	%
	2年度計画	植林 A=0.6ha		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
調査面積							
植栽面積			0.6ha	0.6ha	0.6ha	0.6ha	0.6ha
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算	
調査							
植栽		1,998,000	1,885,680	1,800,000	1,705,000	800,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,998,000	1,885,680	1,800,000	1,705,000	800,000	
直接事業費総額		1,998,000	1,885,680	1,800,000	1,705,000	800,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	40	32	28	30	20	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数			12	12	12	
人件費総額		760,000	608,000	613,600	650,400	461,600	
総事業費計		2,758,000	2,493,680	2,413,600	2,355,400	1,261,600	
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	30年度から年間1,800千円ベースで植栽を行う。					
	1年度予算と2年度予算の比較	植生が安定してきたため、植栽事業の縮小に伴う減額。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	補助事業の対象となる樹種が少なく、また鹿の食害を防止する鳥獣防護柵が補助対象外であるので、予算確保が困難である
市民のニーズ・満足度	周辺住民の不安解消など満足度は高い
連携事業	
関連事業	砂防事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 山林火災により焼失した森林を早期に回復させる事業であり、受益者は下流住民である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 森林の持つ公益的機能の早期回復が目的であり公益性が高く、市の関与は妥当。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 植林事業は、専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 県の専門機関と協議し、生育状況を確認し無駄がないよう植林箇所を検討している。 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	植栽後の鹿の食害状況調査及び生育状況の確認を行い、県森林林業技術センターの研究者と協議しながら植林を行う。
次年度予算への見直し方針	定期的に生育状況の調査を行い、県砂防事業地と重複しないよう調整を図り、植林区域を選定すること。
関連部課等との協議状況	砂防事業区域・工事時期等
関連部課	光都農林振興事務所 森林第1課、光都土木事務所 河川砂防第2課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	県砂防事業と連携しながら、森林の持つ公益的機能の回復を図るよう、計画的に植林を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 県事業と調整しながら関係部署との協議を行い、被災箇所の計画的な植林を行うこと。
	3年度以降の展開方針 県事業と調整しながら関係部署との協議を行い、被災箇所の計画的な植林を行うこと。
部長の確認所見	計画的な事業推進に努めること。

平成30年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 36

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	林道施設整備事業		担当部署	建設経済部産業観光課		
総合計画上の位置付け	快適-自然と共生するまちをつくる-豊かな自然環境を保全する-自然環境の保全と育成					▼
対象	林道利用者					
手段(方法)	老朽化した林道橋の点検を行い、現状を把握し、予防保全に努める					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	老朽化した橋梁の安全性を確保し将来にわたり修繕等に伴う総合的な費用を縮減するため					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠	インフラ長寿命化基本計画(ロードマップ)【林野庁】					
始期・終期	30 年度 ~ 30 年度					
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	5年毎に林道橋の点検を行い、計画的に補修を要する箇所を更新を行い、予防保全に努める。					
単年度目標(達成状況)	28年度実績	-			達成状況	- %
	29年度実績	-			達成状況	- %
	30年度計画	-			達成状況	- %
	30年度実績	林道橋N=1橋			達成状況	100 %
	1年度計画	-			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	28年度実績	29年度実績	30年度計画	30年度実績	1年度計画
林道橋点検1橋	1橋			1	1	
直接事業費	単位:円	28年度決算	29年度決算	30年度予算	30年度決算	1年度予算
林道点検1橋				1,000,000	918,000	
財源内訳	国県支出金			510,000	468,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源			490,000	450,000	
直接事業費総額		0	0	1,000,000	918,000	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			22	16	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	418,000	304,000	0
総事業費計		0	0	1,418,000	1,222,000	0
主な増減理由	29年度決算と30年度決算の比較	林道橋点検業務の実施により事業費増加				
	30年度予算と1年度予算の比較	事業完了に伴い、事業費減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	光都農林振興事務所森林第2課との連携により、効果的・効率的に事業を実施する必要がある。		
市民のニーズ・満足度	林道橋の機能保全をはかることにより、利用者の安全性の向上に寄与できるため、ニーズ・満足度ともに高い。		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 対象となる施設等により、受益者を検証しており、対象は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 災害を未然に防止する事業であり、公共性が高く市の関与は妥当。
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 施設等の整備には、専門知識・技術が必要。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入		
<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄 国庫補助事業を活用し、事業実施を行っている
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄 国・県と連携を図り、進捗を確認している。
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	事業の実施にあたっては、県との連携が必要であり、担当課と調整を図りながら行う必要がある。		
次年度予算への見直し方針	林道施設整備事業は、防災上の観点からも必須であり、点検・整備時期に併せて継続的な予算配分が必要である。		
関連部課等との協議状況	今後の施設補修等対策工事について協議		
関連部課	(県)光都農林振興事務所 森林第2課		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	県の担当課と調整を図りながら計画的に事業を進めていく。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	1年度の取り組み方針	県の関係機関と調整を行い、林道施設の適切な維持管理に努める。	
	2年度以降の展開方針	県の関係機関と調整を行い、林道施設の適切な維持管理に努める。	

部長の確認所見	施設の適切な維持管理に努めること。
---------	-------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 37

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	津波・高潮危機管理対策事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進		
対象	福浦・坂越漁港利用者、福浦・坂越漁港区域・後背地集落の住民		
手段(方法)	施設を整備し、津波・高潮等に備える		
手法(該当番号を記入)	3 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	海岸における災害を防止するため、耐震性を有する施設の整備につとめ、漁港区域、海岸保全施設整備事業の計画的整備を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	漁港漁場整備法・兵庫県農林水産部補助金交付要綱		
その他実施の根拠	赤穂市漁港整備計画		
始期・終期	21 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	福浦・坂越漁港の防潮堤等整備		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	海岸保全施設耐震工事	達成状況 100 %
	30年度実績	海岸保全施設耐震工事 補修工事実施設計業務委託	達成状況 100 %
	1年度計画	海岸保全施設耐震工事	達成状況 - %
	1年度実績	海岸保全施設耐震工事	達成状況 100 %
	2年度計画	-	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
護岸工(m)		85	108	975	860	
樋門工(基)						
施設台帳整備						
調査委託						
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
護岸工		20,028,600	28,523,880	20,100,000	18,011,400	
樋門工						
設計業務			7,893,720			
財源内訳	国県支出金	10,000,000	18,196,000	10,000,000	9,000,000	
	地方債	9,000,000	16,300,000	9,000,000	8,100,000	
	その他					
	一般財源	1,028,600	1,921,600	1,100,000	911,400	
直接事業費 総額		20,028,600	36,417,600	20,100,000	18,011,400	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	103	103	84	80	5
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			24	24	24
人件費 総額		1,957,000	1,957,000	1,759,200	1,680,800	258,200
総事業費 計		21,985,600	38,374,600	21,859,200	19,692,200	258,200
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	委託費実施に伴う事業費の増額。				
	1年度予算と2年度予算の比較	委託費完了に伴う事業費の減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	高潮等の災害防止のため早急に整備を行うこと。
市民のニーズ・満足度	災害の被害拡大を防ぎ市民の生命・財産を守ることができるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 漁港海岸保全施設における長寿命化や耐震化事業であり、対象者は妥当。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 漁港漁場整備法に位置付けられており、市の関与は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 漁港管理者(市)が適正に維持管理する事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 事業費の効率性等については、県庁等の担当により、コスト縮減に努めている。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	坂越漁港においては耐震化工事を行い、保全対象家屋の安全性の向上に努めた。海岸保全施設の長寿命化については、施設が老朽化している坂越漁港を優先的に整備を行い、施設の延命化を図る。
次年度予算への見直し方針	施設の適正な維持管理の観点から継続的な予算配分が必要である。
関連部課等との協議状況	計画的な事業の進捗について協議。
関連部課	兵庫県漁港課・姫路農林振興事務所
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 護岸耐震工事完了後は、漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化を図るため、計画的に整備・更新を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 県と連携し、施設の長寿命化を図るため、適正な維持管理・予防保全に努めること。 3年度以降の展開方針 長寿命化計画に基づき、適正な維持管理・予防保全に努めること。
部長の確認所見	施設の長寿命化に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 38

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	漁港整備事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	坂越・福浦漁港利用者		
手段(方法)	施設整備や適切な維持管理により、漁港施設の管理に努める。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	樋門や陸閘等の海岸保全施設を整備し、津波・高潮による災害防止を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	漁港漁場整備法		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	施設修繕	達成状況 100 %
	30年度実績	施設修繕	達成状況 100 %
	1年度計画	施設修繕	達成状況 - %
	1年度実績	施設修繕・係船環補修	達成状況 100 %
	2年度計画	施設修繕	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
樋門改良						
陸閘整備		1	1	1	1	1
漁港整備						
保全計画策定				1		1
係船環補修				5		
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
樋門改良						
陸閘整備		299,808	261,360	300,000	297,000	700,000
漁港整備工事		0	0	0	0	0
保全計画策定				2,000,000	1,529,000	1,500,000
係船環補修				1,500,000	1,157,200	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	299,808	261,360	3,800,000	2,983,200	2,200,000
直接事業費 総額		299,808	261,360	3,800,000	2,983,200	2,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	15	15	30	30	20
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			24	24	24
人件費 総額		285,000	285,000	733,200	730,800	543,200
総事業費 計		584,808	546,360	4,533,200	3,714,000	2,743,200
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	施設整備に伴う事業費の増額				
	1年度予算と2年度予算の比較	施設整備に伴う事業費の減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)			
事務事業遂行上の課題	防災上、老朽または脆弱な施設の整備を早急に図る必要がある。		
市民のニーズ・満足度	災害を防ぎ、市民の生命・財産を守ることができるため、ニーズ・満足度ともに高い。		
連携事業			
関連事業	津波・高潮危機管理対策事業		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 漁港施設や海岸保全施設の維持管理等である。受益者は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 漁港漁場整備法に位置づけされており、市の関与は妥当。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 漁港管理者(市)が適切な維持管理する事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄 長寿命化計画に基づき、計画的に対策を実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1	
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)			
事務事業実施による成果と課題	老朽化または脆弱な施設の計画的な整備・更新により、施設の長寿命化や災害の防止が図られる。漁港施設が国庫補助対象ではないため、予算確保が課題である。		
次年度予算への見直し方針	施設の適正な維持管理の観点から、継続的な予算配分が必要である。		
関連部課等との協議状況	国庫補助事業の採択可否について・施設長寿命化計画の策定手法について		
関連部課	兵庫県漁港課・姫路農林振興事務所		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	施設の劣化等の状況から、緊急性や重要性を考慮して効果的、効率的な施設整備を図る。		
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)			
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	漁協との連携により老朽化した施設の計画的な整備に努めること。	
	3年度以降の展開方針	漁協との連携により老朽化した施設の計画的な整備に努めること。	
部長の確認所見	漁港利用者の利便性の向上や安全性の確保に努め、計画的な施設整備を行うこと。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 225

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	農業用施設台帳作成事業	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理					▼
対象	農業用施設					
手段(方法)	各施設台帳に記載された内容について、GIS化と併せ修正を行う。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	電算化により効果的な利用及び適正な管理を行う。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農業用施設の機能保全と耐用年数の確保					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	農道整備延長 L=1.60km 10路線、施設台帳22施設			達成状況	100 %
	30年度実績	農道整備延長 L=2.2km 14路線			達成状況	100 %
	1年度計画	施設台帳28施設			達成状況	- %
	1年度実績	施設台帳34施設			達成状況	100 %
	2年度計画	施設台帳34施設			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
農道整備延長		1.6km	2.2km	-	-	-
施設台帳		22施設	-	28施設	34施設	34施設
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
農道台帳整備業務委託		1,987,200	1,996,920	2,000,000	1,996,920	1,800,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,987,200	1,996,920	2,000,000	1,996,920	1,800,000
直接事業費総額		1,987,200	1,996,920	2,000,000	1,996,920	1,800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
総事業費計		2,215,200	2,224,920	2,228,000	2,224,920	2,028,000
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	ほぼ同額				
	1年度予算と2年度予算の比較	ほぼ同額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	整備した農業用施設整備台帳の有効的な活用を図る。
市民のニーズ・満足度	市民(農業者)等からの問い合わせに迅速な対応が可能となるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	農業用施設整備事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 農業用施設の台帳整備であり、受益者は農業者である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 営農に伴う農業用施設であり、公共性が高い。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 台帳整備は、行政の専門知識技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 必要な施設のみ台帳化に取り組んでいる。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	台帳の整備については計画的に進められているが、施設数が多いため事業期間が長期となる。
次年度予算への見直し方針	平成26年度からは農道の台帳整備に加えて農業用施設の台帳整備も進めている。
関連部課等との協議状況	今後の台帳整備について
関連部課	兵庫県土地改良事業団体連合会
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	台帳の効果的な活用を図るため、早期の台帳完成を目指し、継続して整備を実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 早期の台帳完成を目指し、計画的に整備を実施する。
	1年度以降の展開方針 早期の台帳完成を目指し、計画的に整備を実施する。
部長の確認所見	台帳を効果的に活用し、農業用施設を適切に管理すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 226

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	農地・水保全管理事業	担当部署	建設経済部産業観光課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理					▼
対象	農地・水・環境保全向上対策を実施している活動組織					
手段(方法)	地域ぐるみで農地等の保全管理、又は農業用施設の長寿命化に取組む組織に対し補助金を交付する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	農家・非農家を含めた地域ぐるみの活動により、農地等の農村資源の適切な保全管理と施設の長寿命化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律 外					
その他実施の根拠						
始期・終期	19	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	事業対象地区の参加率100%を目指す。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	100 %
	30年度実績	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	100 %
	1年度計画	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	- %
	1年度実績	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	100 %
	2年度計画	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	1年度計画	1年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
活動組織数							
共同活動支援交付金							
向上活動支援交付金							
農地維持支払			20	16	20	20	20
資源向上支払(共同)			17	14	19	19	19
資源向上支払(長寿命化)			9	9	16	16	17
直接事業費	単位:円		29年度決算	30年度決算	1年度予算	1年度決算	2年度予算
農地維持支払			18,399,200	15,648,900	18,490,000	18,442,200	18,443,000
資源向上支払(共同)			9,096,768	8,349,948	9,097,000	10,964,232	10,965,000
資源向上支払(長寿命化)			14,262,280	14,899,600	17,928,000	15,827,483	20,182,000
多面的機能支払推進事業			899,109	1,410,422	1,885,000	1,777,099	2,310,000
財源内訳							
	国県支出金		31,935,686	29,796,836	34,759,000	34,783,417	38,050,000
	地方債						
	その他						
	一般財源		10,721,671	10,512,034	12,641,000	12,227,597	13,850,000
直接事業費 総額			42,657,357	40,308,870	47,400,000	47,011,014	51,900,000
人件費:人日数							
	一般職員:人日数		131	126	180	180	180
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数		120	120	132	132	132
人件費 総額			3,293,000	3,210,000	4,330,800	4,330,800	4,330,800
総事業費 計			45,950,357	43,518,870	51,730,800	51,341,814	56,230,800
主な増減理由	30年度決算と1年度決算の比較	活動組織の増加に伴う増額					
	1年度予算と2年度予算の比較	活動組織の増加に伴う増額					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域の活動組織において、制度の把握をしてもらい、効果的に事業を実施してもらうこと。
市民のニーズ・満足度	活動により地域資源の保全、環境の向上に役立ち、市民のニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	農業用施設整備事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 地域ぐるみで農地等の保安全管理を行うものであり、受益者は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 推進協議会として、市が活動組織に指導・助言する。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 活動組織の運営には、専門知識が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 対象となる農用地面積により事業費を算出している。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 今後は専属に業務を執行する職員が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域ぐるみで農業用施設の保安全管理、施設の長寿命化が図れ、地域の自主性が養われている。
次年度予算への見直し方針	平成26年度から「多面的機能支払交付金」に名称変更し、活動組織への交付金の増額など取組むメリットが大きくなったため、拡充を図る。
関連部課等との協議状況	活動組織の事業費使途及び今後の組織の在り方について
関連部課	光都土地改良センター 農村計画課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	地域全体で効果的な農地の保全活動に取り組めるよう定期的に活動組織を指導する。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 農家・非農家を含めた地域全体での効果的な農地の保全活動に努める。
	3年度以降の展開方針 農家・非農家を含めた地域全体での効果的な農地の保全活動に努める。

部長の確認所見	農地の保全活動を推進すること。
---------	-----------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 228

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(水産振興事業) 水産振興研究協議会補助金	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成 ▼		
対象	水産関係者(漁業者、県、市)で組織した協議会		
手段(方法)	水産振興に関する調査研究のための支援を行う		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	水産振興に関する調査研究のための支援を行う		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市水産振興研究協議会設置要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	水産振興に関する調査・研究	達成状況 100 %
	30年度実績	水産振興に関する調査・研究	達成状況 100 %
	元年度計画	水産振興に関する調査・研究	達成状況 - %
	元年度実績	水産振興に関する調査・研究	達成状況 100 %
	2年度計画	水産振興に関する調査・研究	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
水産振興研究協議会の開催		1	1	1	1	1
漁場底質調査の実施		3	3	3	3	0
純赤穂産養殖アサリ調査研究の実施						1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
水産振興研究協議会補助金		380,000	360,000	345,000	277,420	325,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	380,000	360,000	345,000	277,420	325,000
直接事業費総額		380,000	360,000	345,000	277,420	325,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	5	5	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		95,000	95,000	95,000	95,000	684,000
総事業費計		475,000	455,000	440,000	372,420	1,009,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	補助対象経費の減。				
	元年度予算と2年度予算の比較	人員体制変更に伴う人件費増。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	漁協や関係団体との連携強化。
市民のニーズ・満足度	漁場の底質調査の実施、水産振興策の調査研究に対する漁業者からのニーズは高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	水産業が直面する課題を協議する場として機能している
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	引き続き必要な調査研究について支援を行う 水産資源の回復について、他地域の成功事例等の研究を行う

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 漁協や関係団体と連携し、引き続き必要な調査研究の実施を支援する。
	3年度以降の展開方針 調査研究の成果を水産振興施策に反映させていく。

部長の確認所見	水産振興に必要な施策を検討すること。
---------	--------------------